

合衆国海外情報センターの性格

—— 図書館活動を中心として ——

The Characters of U. S. Information Service and Library Activities

吉 井 和 子

Kazuko Yoshii

Résumé

This article was originally submitted to Japan Library School as a report of the summer practice work at Yokohama American Cultural Center in 1962.

In the first section, the reporter outlines the history, objectives and organization of American Cultural Centers in Japan. Then the reporter portrays Yokohama American Cultural Center; its relation with the community, its organization, library materials and services.

In the second section, the reporter describes the historical changes in the fundamental policies of the United States' overseas information service and their influence on the library activities at American Cultural Centers.

Finally the reporter points out the current problems of American Cultural Centers and suggest some possible solutions,

(1963 graduate from Japan Library School)

第一章 横浜アメリカ文化センターの概観

—— 図書室を中心として ——

I アメリカ文化センターとは何か

II 横浜ACCの担当する地域社会

III 横浜ACCの組織

IV 図書館資料

V 奉 仕

第二章 合衆国海外情報センターの性格

—— 図書館活動を中心として ——

I 沿 革

II 現状と問題点

第一章 横浜アメリカ文化センターの概観

—— 図書室を中心として ——

I. アメリカ文化センターとは何か

A. 設 立

アメリカ文化センターの上部機関である U. S. Information Agency (USIA) は、1948 年の “Information and Exchange Act” にうたわれる「他国内における合衆国についてのより一層の理解を促進し、合衆国民と他国民間の相互理解を増す。」¹⁾ という目的を実行するため、1953 年の “Reorganization Plan 8” によって設立された。

アメリカ文化センター (ACC) は、USIA の機能を果す海外情報機関の 1 つである。日本において設立されたのは、Civil Information and Education Library (CIE 図書館) として、米軍進駐の年、1945 年 10 月に東京日比谷においてであり、以後、各県の要求に従って、全国の重要都市に設立され、戦後、沈滞していた日本の図書館界に新風を吹きこみ、いわゆるアメリカ式図書館を日本人の間に浸透させた。また海外文献から遠ざかっていた文化人、知識階級から非常に喜ばれた半面、合衆国の植民地政策であるとの声も高かった。

その CIE 図書館が、日米講和条約発効後 (1952—) は、合衆国々務省に移管されて、ACC 図書館と改称された。

合衆国海外情報センターの性格

横浜 CIE 図書館は 1948 年に創立され、52 年に ACC に移行、57 年に建物現在の所に移転し、現在に到っている。

B. 目的

USIA 傘下にある各国の情報図書館は、USIA の「各国の人々の、自由、発展、平和への正当なる切望を進展させつつ、アメリカの政策や、アメリカに対する批判について説明し、アメリカに対する理解を深める。」²⁾ という目的を達成するために、政治・外交・経済を除いた広い意味での文化活動を行うべく設置された。

従って、ACC 図書館は、外国の国民に、アメリカ合衆国の事情を学ばしめ、アメリカを理解させる手助けをする情報図書館という目的を持つと同時に、その面での限界があるわけである。こういった性格を考えると、ACC は、図書館としてのみではなく、情報センターとしてもとりあげるべきである事が明らかになると思う。

C. 組織

ここでは、ACC の上層機関である USIA 以下各センターに到る組織を示す。

1. USIA

USIA は、アメリカ合衆国々務省に属する機関で、その海外向けの文化活動の 1 つとして、情報センターを設置している。図 1 に示すのが USIA の活動内容をあらわす組織図である。

図 1 に従って、各々の担当する仕事を述べ、USIA の活動内容を明らかにし、アメリカ文化センターとは何かを知る助けとしたい。

• Office of Plans

USIA 全体の活動の計画をつくる。

• Office of Pubulic Information

USIA の合衆国民についての記録に対する責任、及び、新聞、ラジオ、テレビ、一般公衆の要求に対して奉仕する。

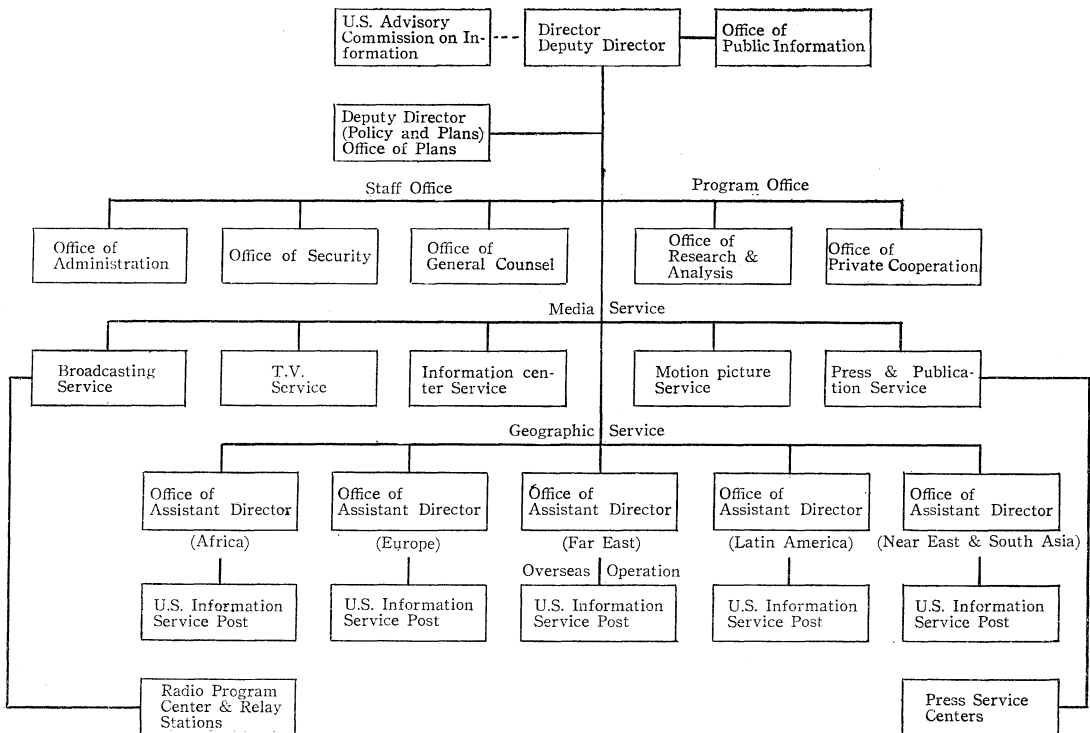
Staff Office

• Office of Administration

USIA の計画を効果的に実施するために必要な管理行政上の政策を適用する。

• Office of Security

図 1. U.S. Information Agency³⁾



職員に関し、文書に関し、物質的なものに関しての安全をはかる。

- Office of General Council

USIA 計画の権威と限界に関する行政上の命令、法律、規則の意図及び意味につき、USIA に忠告する。

Program Service

- Office of Research & Analysis

合衆国政府の政策に関しての情報を伝達する。

- Office of Private Cooperation

非政府的な情報を与える。

Media Service

- Broadcasting Service

英語及び現地語によるラジオプログラムを作成する。

- Television Service

テレビフィルムを手に入れ、製作し、海外テレビ網で使用するために送り、専門的指導や効果的な用法についての忠告を与える。

- Information Center Service

情報センター、図書館、binational 文化センターの専門的指導、助力を行う。英語及び現地語で書かれた図書を個人や団体に送る事を奨励する。アメリカの文化や業績を反映させた展示物や、現地国の英語教育者養成のための資料を用意する。ラジオ、テレビ、新聞などの情報伝達媒体に情報を与える。

- Motion Picture Service

海外で映写するためのフィルムを製作したり、入手したりする。

- Press and Publication Service

海外の合衆国 post に、新聞、雑誌、パンフレット、写真等の提供を行い、さらにそのような資料に関して専門的指導を行う。

Geographic Service

- Office of Area Assistant Director

Africa, Europe, Far East, Latin America, Near East and South Asia の5地域に分け、各地域の問題やUSIAの政策及び計画に対する要求を満たす。Media Serviceを調整する。現地の関係機関との協力体制をつくる。

Overseas Operation

- U.S. Information Service Post

USIA は、海外において USIS として知られており、合衆国大使館及び領事館の必須のパートとなっている。各国の USIS は、合衆国外交団の country team のメ

ンバーである官吏によって率いられており、USIA は、この組織を通じて、世界80ヶ国に176のセンターを開いている。(1962年3月現在)

2. 日本における組織

我国においては、重要都市11ヶ所、すなわち、福岡・広島・金沢・大阪・京都・名古屋・横浜・東京・新潟・仙台・札幌にあり、東京 ACC で集中化する組織になっており、各センターは USIS の下部機関になっている。その他日米共同経営の日米文化センターが地方都市におかれている。

USIS では、ACC を通じて日本国民に接触し、国民の傾向、要求等を ACC の報告に求め、国民にアメリカの正しい姿を伝えようとしているわけである。USIS は、ラジオ、テレビ、映画、出版(図書室)目録、教育交換等の部に分かれているが、各部がセンター内の同じ仕事をする部門と結びついている。

USIS 各部の仕事を ACC と関連の深い面においてのみ見てみよう。

- Broadcasting Branch

主として、放送局のための番組製作をする。その働きは、VOA 放送関係のものと、それ以外の放送に二大別される。VOA 放送は35ヶ国語で、アメリカの政策などを主として短波で放送するが、その出先機関としての働きをする。

その他、アメリカの政策、文化を知らせるための毎日のニュース、科学、政治、経済、音楽等を放送する。両者共、放送にあたっての実際の企画は ACC でたてる事が多い。また VOA 放送から録音をとって、そのテープを各 ACC で催しに使ったり、ACC を通じて配布したりする。

- Motion Picture Branch

合衆国の本部から送られてきたサイレントまたは英語版のフィルムに日本語版を焼きつけ、各 ACC に配布する。

- Exhibition Branch

展示物には、アメリカから送られてきたものと、ここで製作したものがある。各 ACC においての展覧会のために貸し出す。各 ACC を通じて申し込まれた団体の要求に従って、ACC を通じて貸し出す。ただし都内の場合は、USIS から直接貸し出す。あるプログラムのもとに、巡回展覧会を計画し、会場となる各センターのスケジュールを決めるといったような場合があるが、各センター、各国の USIS、USIA との連絡機関であるとい

える。

• Cataloging Branch

USIA 作製の選定図書目録及び一般の目録を通じて、各 ACC のために図書を選定し、発注し、入手し、それ等の目録をつくって、排架出来る状態で各 ACC に配布する。(くわしくは IV, B の項を参照) その他、寄贈図書の選択に関して全面的責任を負っている。Book Program Section や Educational Exchange Section 等がある。

以上で、USIA—USIS—各 ACC に到る組織が理解出来たと思う。ACC に関しては、仮に横浜 ACC だけをとりあげてみても、その組織や活動は理解しにくい。横浜 ACC は USIS の、USIS は USIA の1つの歯車として、働いているに過ぎないからである。

II. 横浜 ACC の担当する地域社会

USIA—USIS—各地のセンターという組織から考えてみても、センター設立の意図から考えても、横浜 ACC 自体が資料及び活動に関して、担当地域の特徴をそれほど強く考えているとは思えない。それよりは、日本という単位で考えられている面が多いように思われる。

横浜 ACC の受持地域は、神奈川・静岡・山梨の3県であるが、実際には、その活動は横浜を中心とする神奈川県の中核部が多く、静岡、山梨よりは、かえて東京の利用者の方が多いといえる。

洋書が全蔵書の70%強を占め、和書もアメリカを強く押し出したものが大部分を占めるので、利用者も文化度の高い都会地に集中するという結果を招いていると考えられる。

日本における ACC の活動は、創立当時から、知識層を相手とした情報図書館に制限され、「アメリカ図書館員は、館外活動の必要を認めていなかった」⁴⁾ が、その考え方は現在も続いていると見て良いであろう。

A. 担当地域

横浜 ACC の受持ち地域の人口は、神奈川県 3,442,272、静岡県 2,756,272、山梨県 781,601、計 6,980,145 であるが (USIS 1962年9月の調査による)、実際の利用者は、貿易港をもつ商業地域としての横浜、京浜工業地帯として知られる東海道沿線の横浜、川崎の工業密集地帯、東京の遠郊住宅地及び観光地としての湘南諸都市等、神奈川県内の都会地を考えればよいと思う。これ等の地域は文化度が高く、県民所得、進学率、ラジオ・テレビの普及率、新聞購読率等、全国でも上位2,3位にある。

特に横浜にはもう1つ、日本人以外の、英語を読み、話す住民が多いという特徴がある。特に子供の本などは、ほとんど彼等のために用意されているといっていであろう。

また川崎などの工業地帯は、思想的にはどちらかという左翼的な傾向が強いと一般にいわれ、ACC の活動、特にフィルム映写等、直接的で刺戟の強いものは避けるといった配慮がなされている。

B. 同種機関との協力

全国の ACC 間の協力体制は出来上っているが、奉仕する地域社会の発展のために、地域の類似機関に協力するという事は、ほとんど行われていないといつて良いと思う。これは両者の目的や性格の違いを考えれば仕方のない事かも知れない。以前には、いくつかの図書館及び図書室が横浜 ACC の分館、分室という性格をもっていたが、現在は、分館制度はなくなり、これらの図書館は、寄贈用図書、雑誌、パンフレット等を送ったり、廃棄資料を寄贈する相手でしかなくなっている。それ等は、山梨県立図書館、市立相模原公共図書館、横須賀市立図書館、小田原市立図書館海外資料室、横浜市立鶴見文化センター、横浜国立図書館内南文化センター、御殿場市立アメリカ文化センターである。

これ等の内、同種機関として横浜 ACC と協力し、分館としての役割も比較的もっているのは、静岡日米文化センターのみであるので、これをとりあげてみよう。

C. Binational 情報センター：静岡日米文化センター
講和条約発効後、CIE 図書館が ACC と改称されたが、その内3館が日米文化センターに改組され、当時、県または市との共同管理のもとにおかれた。現在は、アメリカは資料の提供のみを行い、運営は日本の県や市にまかされている。

目的としては、ACC においては第二義的に考えられている、日本及び日本文化の紹介を強く押し出し、日米両国の相互理解と友好関係を促進し、両国に対する正しい認識と理解を深める事業を行うとしている。

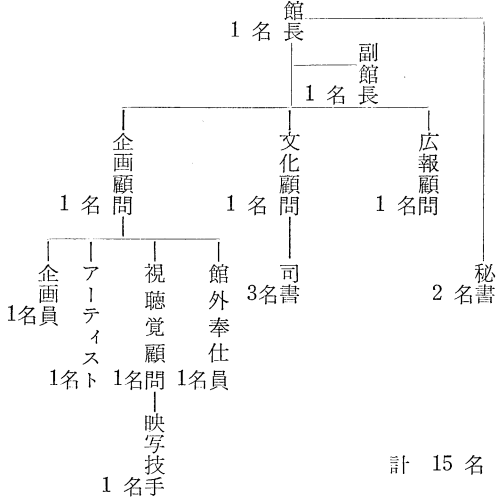
実際に行なっている活動は、ACC とほぼ同じとみてよいと思う。

横浜 ACC は、図書雑誌の相互貸借、視聴覚資料及び器具の貸出、出張映写、セミナー等が開かれる時には、主題にふさわしい資料を多量にまとめて貸し出す。利用者は、借りた本を静岡日米文化センターに返却しうるといった面で結びついている。

III. 横浜 ACC の組織

A. 職員及び権限系統

図 2.



館長は米人で、領事館の一員であり、ACC の統率者であり、その活動を通じて得た日本の姿をアメリカに伝えるのが最も重要な仕事とされている。

副館長は、米人の館長では目の届かない点を補佐すると同時に、文化顧問と共に種々の会合に出席して、知識階級との交流をはかるといった対外的な仕事をする。

文化顧問は、この他に、図書室の責任者、英会話教室や留学生相談室の ACC 側の責任者にもなっている。

広報顧問は、アメリカの通信社の如き仕事をしている。つまり、アメリカのあらゆる分野のニュースを mass media に提供して、アメリカを紹介してもらう。また人物交流についても重要な役割をもっている。

企画顧問及び企画員は、ACC 全体の活動の計画をたてるが、中でも館の内外で行われる、絵画、美術工芸、写真等の展示会、講演会等の計画の占める位置が大きい。その他、来日音楽家、スポーツ選手等の日程作製及び demonstration の計画、米軍との交流プログラムをたてるといった仕事をしている。

アーティストは、アメリカを紹介する展示物（主として写真）を展示会用に整備し、ACC の活動に必要なポスターや配布物等を各部門からの注文に応じて作製する。

視聴覚顧問及び映写技手は、映画フィルム、レコード、テープ等の視聴覚資料を利用して、館の内外で映画会、レコード・コンサート等を開催し、それ等の資料を

貸し出す。

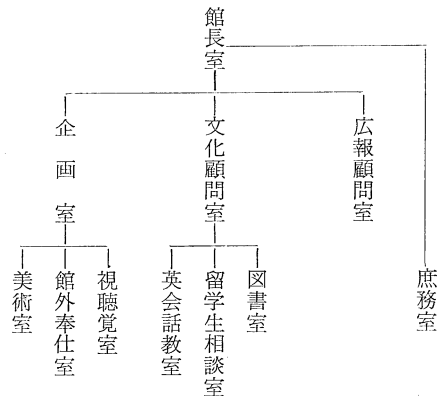
館外奉仕員は、USIS から送られてきた寄贈用の図書、雑誌、パンフレット等を送付したり、種々の会合で配布したりする。その他、Circulating Book Collection を廻覧する。

2 人の秘書は、館長の秘書としての仕事の他、人事、会計、その他の雑務を行う。つまり庶務課の仕事である。

B. 部門化

横浜 ACC の組織を仕事の面からみると、図 3 のようになる。

図 3.



(注) 留学生相談室及び英会話室は文化顧問の責任下にあるが、ACC は場所の提供のみで、大部分は在日米婦人のグループ Women's Club によって運営されている。

IV. 図書館資料

ここでは、図書、雑誌、パンフレットを読書室で、映画フィルム、レコード、テープを視聴覚室で扱っているが、それ等について述べてみよう。

A. 蔵数

1. 蔵書数

表 1.

		1961年 1 月	1962年 1 月
図 書	英 語	14,913	14,036
	日本語	2,695	2,177
雑 誌 (講読誌数)		165+6	148+6
パンフレット		17,573	17,636

表 1. をみて気がつく事は、一般の図書館のように蔵

合衆国海外情報センターの性格

表 2.

英 語															
部 門	蔵 数	利 用 数													% (利用率)
	1962・9	1961 10	11	12	1962 1	2	3	4	5	6	7	8	9	平 均	
000	537	3	3	6	3	20	4	2	9	3	0	8	8	6	1
100	329	7	2	7	3	20	7	16	29	15	15	11	23	13	3.9
200	200	2	7	6	10	10	20	2	12	14	14	18	6	10	5
300	3392	90	112	84	71	97	90	117	105	103	87	95	75	94	2.7
400	500	41	30	28	62	44	44	52	42	73	46	44	38	46	9.2
500	873	84	38	26	40	65	35	34	43	39	41	43	50	45	5.2
600	2341	110	113	84	61	55	73	58	76	75	59	63	70	75	3.2
700	1319	47	33	49	54	66	78	41	67	48	48	42	43	51	3.8
800	1016	49	39	40	64	62	67	58	57	57	70	45	38	53	5.2
900	2396	107	117	90	107	64	96	97	122	84	72	69	55	90	3.9
Biography															
Fiction	886	94	127	45	53	84	94	70	84	88	95	93	88	85	9
Juvenile	594	20	25	24	33	66	59	56	110	82	111	96	39	60	10.1
Book Total	14447	655	646	489	562	660	671	626	761	691	660	627	533	632	4.4
Pamphlet	17723	0	12	0	0	22	3	5	0	14	0	3	0	6	—
Periodical	講読誌数 154	273	285	280	310	225	230	205	252	205	208	204	208	240	—

表 3.

日 本 語															
部 門	蔵 数	利 用 数													% (利用率)
	1962・9	1961 10	11	12	1962 1	2	3	4	5	6	7	8	9	平 均	
000	43	2	1	1	1	1	3	1	0	2	0	2	0	1	2
100	81	6	2	1	0	12	5	5	4	11	1	12	6	5	6
200	18	0	2	1	2	5	1	0	5	3	0	5	1	2	11
300	681	46	50	24	51	40	44	47	38	58	37	59	38	45	6.6
400	41	0	2	1	1	16	15	4	14	17	16	6	10	10	2.3
500	139	11	2	5	3	14	11	3	17	19	17	23	17	12	8.9
600	269	24	32	21	24	14	23	21	16	34	19	24	21	23	8.9
700	56	4	6	8	1	15	3	15	12	11	7	11	9	9	1.6
800	146	7	7	1	21	16	29	20	16	10	14	14	21	15	1.3
900	568	33	50	32	35	26	34	54	47	32	20	29	36	37	6.5
Biography															
Fiction	240	34	46	27	34	25	33	35	16	24	33	36	32	31	7.8
Book Total	2282	167	200	132	173	184	201	205	185	221	164	221	191	186	8.2

(注) 日本語のものは、アメリカで原著が出版されたものの翻訳書や、アメリカ旅行記と視察談、アメリカに関する研究等に限られている。

書数がふえていないという事である。これは、ACC が一種の社会奉仕機関である事、またアメリカという国柄も影響してか、廃棄を度々行い、それらの大部分を寄贈するためと、紛失が多い事に原因していると思われる。

2. 蔵書の傾向—利用の傾向との比較

蔵書の傾向と利用された図書の傾向を比較する事によって、果して ACC が、利用者の要求をどの位満しているかを、ある程度知る事が出来るであろう。(表 2, 3)

現在日本語図書は全蔵書数の13.8%で、洋書の約7分の1になっているが、その占める割合は年々増加する傾向にあり、利用数の比も77.2対22.8%で大体一致している。

蔵書と利用の傾向を比較する事によって、合衆国は ACC 図書室に何を求めているか、逆に利用者は何を望んでいるか、両者のくい違いをある程度知る事が出来ると思う。(表 4)

表 4.

蔵数の多いもの	英語	300, 900, 600, 700
	日本語	300, 900, 600, Fiction
利用数の多いもの	英語	300, 900, Fiction, 700
	日本語	300, 900, Fiction, 600
利用率の高いもの	英語	Juvenile, 400, Fiction, 800, 500, 200
	日本語	200, 500, 600, Fiction, 300, 900

蔵書と利用数だけを比べた場合、洋書も和書も傾向は大体一致しているとみて良い。利用率をみると、子供の本や小説、蔵数の極端に少ない200台を除けば、400台、500台、600台等の不足が目立っている。つまり、語学と科学技術にもう少し力をいれた方がよいのではないかという結論が出せるわけである。

雑誌の62年度予約購読誌数は148種で、定期的に寄贈されるものが約6種あり、計154種とみている。

60年、61年、62年(6月迄)を通じて利用の多かった分野は、科学技術、商業経済、芸術(絵画、建築)、大衆雑誌(Life, Look, 婦人雑誌類)、医学、化学等である。

60年、61年、62年を比較してみると、全体的に利用が少なくなっている。特に、芸術、科学等が減少している。これは、雑誌自身が手に入れやすくなった事、高価な雑誌を自分で買う人がふえた事等に原因していると思われるが、科学への一般の関心の高まりで、その方面の

雑誌が非常に多く出ているのと対照的である。

利用数で最も問題になるのは、パンフレットである。図書以上の数がありながら、ほとんど利用されていない。もちろん、利用者もその存在すら知らず、どのように利用すべきかを全く理解していないのかもしれない。

もしそうであるとすれば、図書館側はどうしたらもっと利用されるかを積極的に考える必要があるのではないだろうか。

3. 視聴覚資料蔵数

表 5.

フ ィ ル ム		レコード	テ ー プ
日本語版	英語版 (吹かえ)		
304 Titles 518 Prints	145+16 (U TV フィルム) Titles 145 Prints	56 (その内 約半分が hi-fi)	67 87 (VOAからの録音)

表5の他に視聴覚器材は、映写機、Record Player, Tape Recorder, 等があるが、貸出用器材は映写機8台のみである。

映画フィルムで利用の多いものは、日米間の親善(皇太子御夫妻訪米, Kennedy 長官来日)、アメリカの topics (宇宙物が6, 7, 8月は圧倒的な人気)、アメリカ文化の紹介(アメリカ案内記のようなもの)等であるが、その他、color film であるということも、大切な条件になっている。

B. 資 料

1. USIS Cataloging Branch の仕事

全国の ACC の資料の technical process は、ここに集中化されている。つまり、USIS Cataloging Branch は、東京 ACC 内にあって、全国の ACC の図書の選定の一部、発注、受入れ、図書の装備、目録の作製を行い、各 ACC は、装備のすんだ図書を受けとって排架し、目録カードをファイルに入れればよい仕組みになっている。

洋書の選択は、各 ACC が、USIA が各国の情報図書館のために選定したリストを中心に行い、USIS はそれ以外に、ACC の活動に必要なと思われる洋書及び和書全部を選択する。

資料の装備及び目録カード作製にあたっての特徴は、いずれも時代にあった常に新しい図書という事を重要視して、廃棄を度々行うので、例えば、蔵書印は book pocket に押し、かくし印は押さず、authority card は

つくらないというように省略されている事である。

2. 排架

新入書は1ヶ月半位新刊展示をし、書架にいれる。排架にあたっては、雑誌の back number を除いては、全部が開架になっているのを特徴としている。

〔図書〕

洋書	Non-fiction (000—900)	}	書 庫
	Fiction		
	Biography		
	Reference Book		
	Juvenile's Book		
	Easy Book	}	読 書 室
和書	Non-fiction (000—900)		
	Fiction		

このように排架している。

紛失の問題

紛失にこだわって、他の多くの利用者に不便な思いをさせてはならないという、アメリカ公共図書館の考え方に基づいてとられている入館無制限や開架といった方向は、紛失が多いからといって変えられることはないであろう。しかしながら、61年5月18日の inventory の結果、それ以前の2年間に少なくとも350冊の図書が紛失している事がわかっている。USIS では、別に、これを多いとは考えていない様子だが、他の日本の公共図書館（入館券を渡し、荷物をロッカーに預け、半分以上が開架という場合）と比べると、10倍以上と考えられる。

〔雑誌〕

各誌最近2号位は読書室に出し、手にとって閲覧出来るようになっている。読書室の出納台を中心として、自然科学、医学、技術関係のものと、他の社会科学、文化、娯楽に大体2大別している。

Back number は開架になっているので、はっきり号数のわからない場合が多い利用者にとっては不便だが、これは管理上やむをえない措置と言えよう。製本はほとんどしない。

〔パンフレット〕

件名のアルファベット順に vertical file に入っているが、ほとんど利用されていない。図書よりも current で、あらゆる分野を網羅しており、数も多く詳細であるのに、利用されていないのは惜しい。

〔視聴覚資料〕

資料数は少なく、資料を手にとって見る必要もないので、資料の grouping 及び排架はそれほど問題にならない。

い。フィルムは USIS 番号順、レコードは subject 別、テープはタイトルのアルファベット順に配列している。

3. その他

製 本

予算はほとんど、外部的な活動にまわされるので、図書雑誌の製本は全く行われていないといって良い。

inventory

2年に1回行う。shelf card と書棚を比較し、ないものは、1ヶ月に1回6ヶ月間調べ、出てこなかった時にはカードを廃棄する。inventory にはあまり時間をかけない主義である。

廃 棄

図書及び雑誌の廃棄は、横浜 ACC で自主的に行う場合と、USIS からの指令に従って行う場合がある。自主的廃棄は、子供の本のように重きをおいていないものの場合や、利用が少なく、汚れて貸し出し出来ないものの場合などである。

USIS からの指令は、内容がすでに時代遅れになったと思われるものに対して出される。

雑誌は大衆誌ならば大体3年位で廃棄するが、医学雑誌など学術的なもの、すでに現在は購入していないものは残しておくようにしている。廃棄は、あくまでも、それが利用されているかどうかによって決められている。

C. 資料の利用

1. 利用者の分析

62年7月の館外貸出登録者の職業的分析は次のようになっている。

Students	
College	40
High School & Junior High	62
Educator	3
Media	1
Business & Trade	1
Clerical	24
Government Official	5
Professional	
Doctor	1
Lawyer	0
Engineer	5
Artist	1
House Wife	0
Labor	0
Missionary	1

Miscellaneous	9
None	2

年令別にすると次のようになる。

15才以下	22人
16才 — 20才	68
21才 — 25才	33
26才 — 30才	14
31才 — 35才	7
36才以上	10

性別では次のようになる。

男	101人
女	54人

合計 155人の内

日本人	120人
外人	35人 (21%)

職業別では学生が全体の3分の2を占め、年令でも、高校から大学生迄の間が最も多く、大人よりはかえって子供の方が多いという事が注目される。

また外人が全体の20%以上を占めているのは、ACCの資料から当然であるが、やはり著しい特徴である。

2. 館内閲覧

入館証も発行せず、入館の制限も別にしていないので、館内閲覧上の手続きについては注記すべき点もない

が、現在、日本中の公共図書館で問題になっている自習学生に対する措置については、注目すべき点がある。

ACCは、蔵書の大部分が洋書である事も手伝って、大学生以上の層、学生の指導者層、地域の文化層への働きかけを重くみている。利用者の数よりは、ほんとうにセンターの資料を利用したい人々、つまり質を問題にしているわけである。こういった点から、受験期、試験期の自習生の数は、真の資料利用者の利用を妨げるものであると考え、62年1月「自習生はお断り」の掲示を行なった。(1月—3月)その実施の第1日には、図書館員が廻って、自習をしていると思われる学生に注意をしたが、動揺があったのはその日だけで、翌日からは自然に少なくなったようである。

夏期にもそのような期間があったが、(5月—7月半ば)ちょうど期限がきれた頃から、自習生らしい姿が増えてきたのは、掲示が長期間出されていた事や、利用者が学生であっても、ある程度固定しているためであろう。

ACCは環境に恵まれ、静かなよい場所にあるので、自習生の問題は当分の間頭の痛い問題になるだろう。

上に述べたような自習学生の入館制限が、果して図書館の活動に影響を与えたかどうかを、図書館のMonthly Statistical Report からみてみよう。(表6)

表 6.

	Circulation			Reference	Attendance	Registered Lib. Borrowers
	洋 書	和 書	洋 雑 誌			
1961年 1 月	701	99	206	60	8000	3610+100
1961年12月	489	132	280	49	6458	2997+128
● 1962年 1 月	691	221	205	62	6430	3109+144
● 2 月	660	225	184	63	6350	2996+142
● 3 月	671	230	201	77	5690	3014+139
4 月	761	205	205	70	6600	2934+146
● 5 月	626	252	185	73	6850	3091+151
● 6 月	691	221	205	62	6430	3109+144
● 7 月	660	164	208	58	6150	3163+155
8 月	627	221	204	61	5870	3170+120
9 月	533	191	208	52	6530	3210+140

(●印は制限中)

表6によると、自習生制限による影響はみられず、影響はむしろ時節的なものと考えられる。またこの一覧表によって、横浜 ACC の規模が大体理解出来るであろう。

3. 館外貸出

図書、雑誌、パンフレット

館外貸出の登録をしたものなら誰でも貸出しを受けられる。図書は1度に3冊で、期限は2週間。雑誌は1度に3冊で、期限は1週間。いずれも2回迄延期できる。

登録

デスクから葉書きをもらって所定事項を記入する。これが表書きの住所に送られるから、受けとって ACC に持参すると、引き換えに貸出証を渡される。これに、住所、氏名を記入する。有効期間は1年で、期限が切れた場合、住所変更の場合に更新する。

この7月に初めて登録の切れた人達に通知を出した。その結果、再登録に来館したのは、10%以下と推定されている。

これは、以前に自習生が多かったので、登録した人だけを入館させるという方法をとっていたため、その人達が再登録に来なかった。また外人で本国に帰った人達がいるといった原因が考えられている。

なお、中高生は登録の時に、学校の推せん状が必要であり、1度登録しても、1年間本を借りていない時には、再発行しないという態度をとっている。

現在では、日本無線機 KK 1 社であるが、会社の名前で登録し、雑誌の貸出しを受けている例もある。

その他、文化祭の頃など、学校への団体貸出しを、1度に10冊位行なっている。

Over due

予約のない場合には、電話等を通じて延期出来る事になっているが、超過料はとらないし、時間外には返却出来ないの、半分位は期日を守らない。

同一系統への返却は、静岡日米文化センターにのみ認められている。

Monthly circulation	over 8,000
Over due (by month)	20 (2.5%)
Not returned (6 months)	10

というのが大体の割合である。

1ヶ月後に第1回の通知を出し、6ヶ月位の間に計3回位通知して、返事のない時には紛失とみなして、カードを廃棄する。

予約

センターにある資料及び貸出中の資料に対しても、予約が出来る。電話や手紙で予約の申し込みのあった場合は、予約の紙を book card の裏にクリップでとめつけておく。従って、延期の申し込みがあった場合には、¹度 book card にあたる必要がある。特に、monthly program に書評がのせられたもの等には予約が多い。

相互貸借

全国の ACC との間には、相互貸借網がつくられている。これは東京 ACC との間が大部分で、東京への貸出が、全体の3分の2位を占めている。

1ヶ月の平均貸出数は、図書15冊、雑誌5—7冊、借入数は、図書5—6冊、雑誌0—1冊位である。貸借は ILL card を用いて行われ、期間は図書4週間、雑誌3週間であるが、延期が可能である。希望者に直接送ったり、東京の union catalog によって、希望者に近いセンターから送る事も可能である。

長期貸出

図書館等に長期間にわたり、大量に図書を貸し出す場合がある。これは半分は寄贈のようなもので、横浜 ACC に要求があった場合にのみ返却してもらう。小田原市立図書館海外資料室、星崎記念会館、山梨県立図書館等の例がある。

視聴覚資料

映画フィルムの館外貸出は、登録団体に限られる。貸出希望団体は、2週間前に申し込み、通常3日間貸し出すが、事情によって延期する。レコードは、例外は少しあるが、大部分は団体で3日間貸し出す。テープは、大学などによる利用が多く、1ヶ月位である。登録団体に映写機がない場合は、機械も貸し出すが、その時には県・市等の公共団体の Victor と Bell の免許証をもっている者、及び ACC で技手の講習を受けて、免許を得た者に限られる。

登録

団体責任者の自筆署名入りの申し込み書を提出する。現在、登録団体は670位である。

相互貸借

センター間では、横浜と東京、静岡と横浜等が多い。その他、県の視聴覚 Library と相互貸借が結ばれている。

V. 奉仕

A. 奉仕活動にあたっての方針

特に、地域社会の文化人層、教育者層、指導者層との結びつきを強化しようとしている。蔵書の大部分を洋書

が占めているという点から、利用者が限られるのは当然であるし、指導者層に働きかけた方が、より効果的ではあると思うが、日本の公共図書館の利用者は、まだ学生が中心であり、横浜 ACC もこの傾向を免れぬ事を考慮に入れねばならないだろう。

また利用者の中でも、団体を非常に重視しているという事がいえる。それは例えば、reference question の内、団体からきたものは記録し、後に配布すべき資料があった時には、それ等の団体に優先的に送るとか、農業、植木組合から大学迄、アメリカに興味をもち、アメリカを研究したい団体には、長期貸出等の便宜を計るといったような点に現われている。

ACC 図書館の態度には、図書館としての役割だけでなく、アメリカに関する情報センターとしての役割を果そうとする傾向がみられ、例えば、reference question にしても、本来の図書館であれば、とり扱わぬ問題にも答えようとしている。

全国の ACC は、1つの組織として、東京を中心として集中化し、相互貸借等も当然の事として簡単に行われているが、このセンター間の協力も、ACC のもつ大きな特徴といえるだろう。

B. Reference Service

電話による質問は、ある本、ある主題の資料に関する問い合わせ等が多い。そのような時には、大部分は電話を切らずに応答し、ない場合は、他の図書館を紹介するようにしている。封書、葉書等によって寄せられる質問にも、本当の意味での reference question は少ない。

多いものは、1. pen pal を紹介して下さい。2. アルバイトが欲しい。メイドなどになって、生きた会話を学びたい。3. 留学相談。4. アメリカに関する資料を送って下さい。5. Reference question に入れられると思えるものでは、アメリカの学校や会社の住所を問い合わせてくるものが、圧倒的に多い。

こうした質問に対しては、1. The Letter Writing & Hobbies Committee of People-to-People, Inc. in Japan や、横浜市立大学英語部ペンパル係を紹介する。

2. メイドの場合は、本牧の海軍基地設営隊、スペシャルサービス課を紹介する。3. 留学生相談室を紹介する。4. 資料は個人には送らない方針であるから、来館してもらう。遠い場合には、他の類似機関を紹介する。といった措置をとっている。

質問の内、reference question とみなされているものは、記録にとり、用いた資料を書き添えて、後の参

照している。

統計的な数は、Monthly Statistical Report of Library によれば、次のようになっている。平均は、月 6.70 通というところである。

表 7.

	1962年 6 月	7 月	8 月
mail	15	11	10
phone	9	12	8
in person	38	35	43
total	62	58	61

C. Mail Service

1. 図書—New Book Request

利用者の一部を選択して、新入書の案内をする。利用しそうな図書を 1 冊だけ選ぶのであるから、これは利用者の専門、興味をはっきりしないと難しい。希望が寄せられると、2 週間貸し出す。

2. 図書—Special Bibliography

月毎に特定分野を定めて、その分野の新しい図書の書誌を送る。例えば、62 年 1 月は Arts, 2 月は Literature, 3 月は、Political Science を送っている。

書誌に載っている資料は、横浜 ACC にあるものとは限らないが、USIS の相互貸借網を通じて貸し出す事が出来る。

現在はまだ、利用者に専門分野を書いて送り返してもらい、名簿を作製している段階にある。

3. 雑誌

利用者の専門分野の雑誌を 2 冊位あげ、その中でも特に興味をひきそうな記事の著者名及び題名を書いて送っている。Mail Service は、1 回に大体 40 から 50 部送られるだけなので、対象は、専ら、神奈川・静岡・山梨の大学教授で、特に興味をもっている事を示された場合は、高校教諭も含めている。

現在は、2 と 3 を中心に行なっているが、希望の多いものは、図書では文学関係、雑誌では医学関係、科学関係で、利用者の要求や、図書と雑誌によせる期待の違いを、はっきり示していると云えるのではないだろうか。

D. 会合や催しへの協力

下田の黒船祭記念作文コンクール、静岡日米文化センターでの種々のセミナー等に対しては、そうした催しに役立つような図書、雑誌のリストを送り、希望の図書、雑誌を貸し出している。そのためには、USIS 出版部作

合衆国海外情報センターの性格

製の Magazine Digest 等が利用されている。

E. Circulating Book Collection

館外奉仕室では、3組の廻覧用の Book Collection を持っている。洋書のものが2組で、各々43冊と41冊、和書のものは23冊で、前者は主として大学や前分館、後者は横浜市内の大工場の労働組合を対象としている。期間は1ヶ月から2ヶ月に1回で廻覧し、借り出した団体は返却する時に、貸し出し記録を提出する事になっている。1年半位この仕組みで使われると、寄贈用として、今迄廻ってきた団体に寄贈される。

F. Monthly Program の発行

月々、登録団体や関係団体、登録者等に5,000部位印刷して送っている。またセンター利用者は誰でも取れるように、館内の各所においている。内容は、横浜 ACC についての案内、映画やレコードアワー、展示会の案内及び読書案内である。読書案内は、新入書の中から選択して簡単な内容と書評を載せている。雑誌記事も2,3選んで紹介している。

G. 視聴覚資料室

1. 映画会とレコードアワー

毎週火曜と木曜には、映画会を、水曜（ジャズとポピュラー）と金曜（クラシック）には、レコードアワーを設けている。参加者は50人から80人位であるが、その8割は、女性である。

2. 出張映写

日米協会、ロータリークラブ等の特別の公共団体には、館員が出向いて出張映写をするが、これは、かなり人数が多くなると難しい。

3. Film Branch

教育委員会に附属する Film Branch が、横浜・鎌倉・逗子・三浦・厚木・茅ヶ崎・小田原・川崎・横須賀・平塚・相模原・津久井の各地や、県警本部・消防局・横浜刑務所・自衛隊講習所におかれている。

横浜 ACC は、これ等に器材とフィルムを貸し出し、普通は3ヶ月に1回、廻転の早い所は2,3週間で交換している。

H. 広報

こうした横浜 ACC の活動は、D で述べた Monthly Program を会社、図書館、公民館等の団体や登録者に送ったり、新聞「今日のたより」、ラジオはラジオ関東「県民の時間」等を通じ、また図書館、会社にポスターを貼ったり、宣伝フィルムを映写したりする事を通じて広報される。

第二章 合衆国海外情報センターの性格

——図書館活動を中心として——

I. 沿革 38—60年

A. 設立

1938年に初めてアメリカ合衆国の国際的な情報機能を果たすために、国務省に専門の機構が設けられ、これが the Office of Coordination of Inter-America Affairs (CIAA) に発達した。これと平行して、第2次世界大戦中に、海外への情報計画を扱う the Office of War Information (OWI) が発足し、両者がこの計画の基礎組織となった。

こうして、長距離に達する文化的なつながりや国際的な接触を増す事を目的としてつくられた機構は、戦争の経験を通じて、国務省よりは軍部と強く結びつき、その情報活動に力をいれ、その性格は国務省のそれとかならずしも一致しているとは言えなかった。

このように、この組織が、戦時にアメリカの主張をおしすすめるために、大統領の行政的な力で作られたという起源が、現在においても、問題とされている点である。

B. 合衆国々務省の管理

1945年、大統領は OWI と CIAA の持つ外国への情報提供機能を国務省に移し、the Office of International Information & Cultural Affairs (OIC) の管理の下に置いた。OIC の機能の1つが、Division of Libraries and Institutes (ILI) である。

大統領は、国務省の情報機能は、「アメリカの生活の完全な、正しい状況を知らせる事である。」⁵⁾と声明した。

この目的を実行するために設立されたのが、情報図書館、文化センター、アメリカが後援する教育団体等である。これ等の施設の図書館は、典型的なアメリカの公共図書館として活動する。つまり USIA でつくられた方針に従って、図書館資料を提供し、相手国の政府、新聞、ラジオ、実業、学生、一般からのアメリカについての質問に答え、講演・展示・音楽会等を通じて、教育機関としての役割を果たすだけでなく、合衆国と外国の図書その他の資料の交換、他国語への翻訳等を行なった。

設立初期に於ては、教育施設としての要素が強く、英語教授等現地国の教育施設への援助が活発に行われたという点と、出版業者や商業組合、輸出業者等との結びつきが密接で、各国のセンターで図書の展示が行われ、ク

レジット、印税、販売網、著作権等の問題で互いに利用し合っていたという点で、特色がある。

こうした図書館計画の発展により、合衆国の海外情報センターのもつ意味は、地域によって違ってきた。すなわち、ラテンアメリカ等では、文化的な線が強調され、英語を話す国々では、合衆国政府の活動目的を知らせ、知的理解を促すものが強調された。また日本のような占領地域では、民主主義的再建と復興を押し進める事が要求されたわけである。

しかし、こうしたアメリカ側の意図は、特に占領国の場合、そのまま受け取られたとは思えない。そこで、日本の場合をとりあげて、海外情報図書館がいかに考えられたかを述べてみたい。

日本に初めて情報図書館がつくられたのは占領の初年昭和20年の10月、日比谷に Civil Information & Education Library (CIE 図書館) としてであり、その後、各県の要求に従って、全国の重要都市に設立された。

戦時中、海外文献から遮断されていた文化人から非常に喜ばれ、図書館界の立場からみても、図書館というよりは、情報センターとして、地域社会の情報活動の中心として働く近代的な図書館のあり方をうえつけたという意味では、確かに高く評価されたが、それさえも、CIE 図書館は、アメリカの地域社会という背景を考えて初めて成立する図書館であるという意味で、アメリカの図書館技術から出発してはいるが、決して日本の現実からは出発していないという意見もあった。

占領政策の内では、この計画は成功したものであるというのが一般の評価であったが、図書への不足による困難を緩和するという美名のもとに、アメリカの植民地政策の一端をになう政治的意図に満ちた組織であるとの声も高かった事を知る必要がある。

こうした反対の声は、ナトコ映画の普及、米国パンフレットの配布、外務省情報の無料配布、官公庁出版物の図書館への提供(図書館法9条)等に対し特に強かった。

また、1947年頃、図書館の中立性の問題とからんで、大きな批判を生み出したが、この点については、客観的にみて、海外情報図書館の経営自体が、図書館の中立性に基いたものとは言いきれないという意味で、確かに問題がある。

アメリカ側が日本人から、「知的要求を満たすという目的に没頭して、静かに何時間でも坐っている真面目な人達」⁶⁾ という印象のみを受け、この計画は、「民主主義国

で、実際に行われている図書館の姿をみせるという意味で大成功であり、日本での記録は、それが世界でももっとも成功した組織となり得る事を示している。」⁷⁾ と考えているのとは、全く逆の考えをもっていた人達も数多くいた事を知るべきである。

これに続く、46、47、48年は、国務省の情報計画が果して役に立っているかといった疑問が、合衆国国民の間にもち出された時代で、組織としても不安定であり、縮小、増大が毎年繰り返された。というのは、平時における情報活動などは余りにも目新しく、税金のむだづかいであるという意見も多かったからである。しかし、47年に、Senate Appropriations Committee は、海外への図書館及び文化センターの利用者が、46年度には、300万に上ったという数をあげ、情報提供手段の1つである Voice of America (VOA 放送) 等にくらべ、もっと多くの予算を使って、大いに宣伝すべきであるとの結論を出した。⁸⁾

47年には、上院議員 Alexander Smith と、下院議員 Karl Mundt がヨーロッパ22ヶ国のセンターを視察して、海外のアメリカ図書館及び図書について次のような勧告を行い、その結果、この計画の目的を達成するための種々の活動を含んだ Smith Mundt Act が出来上った。

この勧告は、合衆国海外情報センターの基本的なあり方を示したものであり、その中の多くの問題は、現在でも問題とされており、勧告の大部分は現在実行されている。

この勧告の内容を略記してみよう。

1. 利用者を最大にするには、センターを都心の賑やかな地域に置き、人々を魅きつける飾りつけをし、広範囲な活動をしなければならない。
2. アメリカの旗を目立つように掲げ、壁には、大きなアメリカの地図を貼る。アメリカに関する up-to-date な資料を備える。
3. 本、楽譜、レコード、雑誌、展示物等は、広い分野を網羅したものを次第にふやしていく。また Circulation を増すために、翻訳物を数多く備える。
4. 現地の学校、大学に合衆国の教科書を提供し、これによって、アメリカの学問を知らせ、英語への親近感を持たせる。
5. 資料の構成にあたっては、その国が特別に興味をもつ分野を強調すべきであり、特に、医学、科

合衆国海外情報センターの性格

学団体の要求を重視して、専門的資料を備えるようにする。

6. 現地図書館、Film Units 等と協力し、移動図書館をつくり、広範囲に宣伝を行う。
7. アメリカ人の図書館員が、利用者の手助けをする。
8. 各国の首都には、かならず図書館が置かるべきである。また他の市民センター等の中にも、USIS 運営の図書室が設けられる事が望ましい。
9. すべての分野を網羅している雑誌、新聞が、あまねく供給されるべきである。
10. ドル払抵のために、ヨーロッパに於てアメリカの出版物が欠乏している現状を考慮し、何らかの努力が為されるべきである。

以上の提案を、これに対する反響や現状と比較して考えてみる。

1. 日本に初めて海外情報図書館が開かれた時、図書館が繁雑な都市の中心部に置かれるという事は、それがアメリカ公共図書館の、気楽に入って本を読めるという気持を利用者に抱かせる、利用者に接近した図書館という考え方をそのまま実行しただけのものであったにせよ、保管を第一に考えたそれまでの日本の図書館に慣れていた人々にとっては、1つの驚きであった。
2. 資料の up-to-dateness については、現在も ACC の資料は、保存がよいかどうかよりは、現状に合っているかどうかを第一に考えているといえる。up-to-dateness をあまり問題にしすぎて、かえって廃棄について問題が出てきている程である。つまり、雑誌などは余り早く廃棄しすぎて、利用者に不便な思いをかけているという点もある。
3. 現地語の図書、翻訳資料増加の傾向は、この3、4年特に著しくなっている。
4. この面での現地利用者の要求は非常に増しており、英語に関する興味は現在最高点に達しているのではないだろうか。それは、今年度の横浜 ACC 英会話教室に5倍の希望者が殺到した事によってもある程度示されるだろう。(62年9月)
5. この点に関しては、現在非常に問題がある。つまり、USIS の計画では、センターが設立されている地域社会の要求を十分に満す事が難しいという問題である。

また専門書に関しては、次第に専門図書館に任せねば間に合わぬ状態になっており、現在 ACC は医学書廃棄の方針をとっている。

6. 現在も現地の類似施設との協力や移動図書館を含めた館外活動等は、現地の施設同志の協力活動やそれ等の館外活動とくらべて、決して活発とはいえない。
7. アメリカ人の専門職員の不足は、現在最も大きな問題である。
8. 現在世界80ヶ国の162の都市に176のセンターが開かれている⁹⁾が、これを一口で成功か不成功かと断定する事は出来ない。現地の図書館等と分館、分室関係をもつ事は、現在横浜 ACC に関する限りは行われていない。
9. この点については、序論の蔵書の項でも明らかにしたように、大体利用数と比例した蔵書構成がされているとみてよいだろう。
10. ヨーロッパにかぎらず、日本でも、翻訳は現在も活発に行われている。

このように、47年に行われた提案が、1つ1つ現在もはっきり影響し、問題とされている事を考えると、この計画の性格も幾分ははっきりしてくるのではないだろうか。つまり、計画のある面が強くなったり、弱くなったりという事は、時代の主張によって確かにあるが、現在迄のところ、その基本の意志は保ち続けられているといえる。

48年頃には、合衆国海外情報計画は、Official Advisory Commission on Information, U.S. Advisory Commission on Educational Exchange, Subcommittee of the Senate Committee on Foreign Relations 等によって常に忠告を受け、計画が決定され、評価される事になった。

それによって、海外への情報機能は、より広い見方をとるよう指導され、批判は結局、より大がかりな計画を求める結果となったが、とにかく、アメリカ国民がこの計画が決して無駄に行われているのではない事を知ったのは、大きな収穫であった。

このような海外情報図書館は非常に効果的であり、今後の発展が望まれるという、政府や関係者の態度に対し、例えば、1948年8月の Library Journal に示されたように、純粹に図書館としての立場から、この計画の難しさを説き、まだ試験的段階であるとする考え方があらわれた。

すなわち、「合衆国の図書館や図書が、国際間の理解に重要な役割を果たしている事は否定しないが、そのためには余りにも予算が少なすぎる。しかし、この問題の重要なポイントは、少ない予算よりは、印刷資料が情報伝達的手段としてどれだけの役割を果たしうるかにある。つまり、図書は、我々がいかに善であるかを伝えるのに忙しく、アメリカの真の姿を伝えてはいない。図書が述べているのは、政治的慣用語によって伝えられる、政治機構と同化したアメリカの生活の要素に過ぎない。海外に派遣された図書館員には、2倍の仕事がある。アメリカの動きをいかに説明し、現地国民の理解、国際間の理解をいかに生み出すかを考えてアメリカの政策を実行すると共に、図書館員としての専門的な仕事に従事せねばならないからである。」¹⁰⁾ という意見である。

1949年には、国務省内で再組織が行われたが、45、6年以來の注意すべき傾向は、海外情報センターがおかれる主旨は変わらないが、合衆国の対外政策の1手段としての要素が強くなったという事である。

例えば、Marshall Plan を初めとする対外援助政策と結びついて、それを完成するための専門的な情報を提供するといった事である。その他には、子供に対する奉仕の重要視と科学技術方面の奉仕の拡張とがこの年代の特色というべきであろう。

このような計画の目的と大きさの変化が、海外への情報機能を果たす機関をどこにおくべきかの問題を生み出した。つまり、この頃には、海外情報センターは、政策の案内、対外政策の宣伝、外国の情報への接近、管理的要求の充足、現地における関係の強化、といった機能を果たす組織に発達していた。

この機能を果たすために、独立した情報機関をつくる、新しい省をつくる、CIAAのような実行力のある機関をつくる、政府または準政府的な自治体をつくる、British Councilのような共同機関をつくる、という案が出されたが、こうした結果生まれてきたのが1953年の再組織計画である。

C. 1953年の再組織

1953年に大統領は、1949年の再組織決議を更に発展させた外国への情報機能、外国援助機能及び機関の再組織案を提出した。これが“Reorganization Plan 8”であり、これによって外国への情報機能は新機関 U. S. Information Agency (USIA) に統合された。その結果、この計画に於て国務省が果たす役割は、情報活動の方針決定の指導、それに従ったプログラムの批評、合衆国の対

外政策と一致する立法案を与える事等となった。また USIA の職員の長は外交団の一員であり外交団長から現地国に対する合衆国政策方針の広報について指導を受け、それに合った計画をおしすすめた。

このような組織がつくられている一方では、1946、7年以來その数を増してきた情報センターは、合衆国の対外政策を広める手段であり宣伝機関であるとみるような傾向がますます強くなり、「海外への情報機能は、対外政策の砦とならなければ、決して効果的とはいえない」¹¹⁾ というのが、この計画の担当者の考え方となり、現地においても、そのような受けとり方をされる事を否定しなくなった。そして、何年間もかかってつくりあげた、アメリカに対する尊敬やよい感情をぶちこわす侵略者としての共産主義者に対する憎悪や敵対心が、次第に表面化されるようになった。

この傾向は、1953年の McCarthy を長とする U. S. Sub-committee of the Senate Committee on Foreign Relations の海外図書館批判によって頂点に達した。

これによって国務省海外図書館の書架も検閲され、一部が焚書された。その内容は公表されなかったが、こうしたあまりに行きすぎた一部の動きに対する反対の声は次第に高まり、現在では、アメリカはマッカーシー旋風によって、長い間かかって築きあげた名声を一举に打ち崩されてしまった、という考え方がとられているが、当時も、まず大統領 Eisenhower が、図書の選択と除去についての指令は一般に余りにも熱をいれすぎて解釈されるきらいがあると言いながらも、Dartmouth College において、焚書に対する警告講演を行なった。

これに対する一般の反響は、「この演説に関する233の社説の内、140が大統領の演説に賛成して、情報図書館からの図書の追放に反対し、84がその逆の立場をとった。」¹²⁾ という数字によって示されると思う。つまり、McCarthy の立場に同意するもの、大統領の反対演説に反発するものが、かなり当時はあった事を示している。

その他、種々の団体や協会が、反対の宣言を行なったが、その中で、アメリカ図書館協会と出版社協会が共同で行なった、読書の自由を訴える宣言及び海外図書館に関する決議書を取りあげてみよう。

この宣言書は、「読書の自由は、民主主義にとって欠くべからざるものであり、検閲や抑制は、政策を破壊し、道徳を墮落させる場合にのみ必要である。」¹³⁾ と批判した上で、次のように提議している。

「図書館員や出版社は、彼等自身の政治的、道徳的、倫理的見方によって、どのような本が出版されるべきであり、どのような本が閲覧されるべきかを決定すべきではない。それは、一般民衆が考える事である。民衆は幅広い見方や表現を示すものを自由に選択して、読み、考える自由を持つべきであり、出版社や図書館員は、その自由を保証しなければならない。」¹⁴⁾

(註) アメリカ図書館協会と合衆国政府図書館との関係は、この計画の創設当時から密接である。またこの計画の専門職員や海外図書館員の大部分は協会のメンバーであり、協会は Advisory Committee & Consultants Group をつくって、海外図書館計画を定期的に指導している。

更に海外図書館に言及して、次のように決議している。

過去10年間、海外の図書館の運営を直接に観察し、その蔵書や奉仕、外国の利用者に対する効果等について、専門的な判断を下した者は皆、海外図書館が共産主義者に対抗するための自由人の最も効果的な武器であり、外国の利用者は、海外図書館がアメリカに関する情報を得る上で、信頼しうる自由な開かれた手段であると確信している事を知っている。

最近の政府のこの計画に対する攻撃は、計画のこうした効果を非常に損うものであり、我々是多いに失望した。

そこで、我々は、先頃大統領が行なっ焚書に対する活発な抗議に大賛成し、その立場を全く支持する。

我々は、この計画を本来の姿に戻し、効果をあげるために次の事柄を提議し、これ等の提案を、次の責任者が実行してくれる事を望んでいる。

1. 図書館は、その奉仕を通じて、自由な思想を表現すべきである。
2. 図書館は、妥協しない誠実な奉仕を提供すべきである。海外図書館の合衆国に対する効果は、利用者が、図書館を真実を学ぶ場であると確信する事にある。
3. 情報管理局は、責任ある専門的判断によって、必要かつ有益であると認められた本は、どのような本であろうと図書館で使う自由を与えるべきである。
4. 誰も、合衆国に有害な情報を伝達するために、海外図書館を使う事は出来ない。しかし逆に、その活動に対する批評を無視する事も出来ない。

合衆国の海外図書館は、Sub-committee や国務省に所属しているのではなく、全アメリカ人に所属し、彼等の責任ある自由という考え方を表明しているのであるから、上述した以外の方法では、図書館は目的達成のための効果を上げえず、協会はこの計画の発展を助ける事は出来ない。¹⁵⁾

この考え方は、海外の情報図書館のあり方を示すものとして、現在も生きているが、当時も、この問題の扱いはきわめて常識的であると一般に認められ、Eisenhower 大統領はこの提案に賛成して、「我々の図書館は、我々の国の探求の自由、話したり、書いたりする言葉の自由、思想交換の自由等に奉仕し、我々市民は、すべて真実を求める事が出来るという確信を持つべきである。民主主義は、その自由の上に成立している。新しい思想を軽蔑したり、恐れたりするのは、死んだ民主主義である。こういう意味で、我々は無知な狂信の危険に反対しなければならない。共産主義を学ぶ機会を否定する必要はない。」¹⁶⁾ という意味の書簡を送った。

これに対して、海外図書館計画の管理者の立場は次のようなものであった。

我々は、我々の目的が情報伝達にあるのではなく指導にある、という印象を与える事を恐れて、共産主義に対する逆反撃についての詳細を論ずる事を避けていたが、今や、我々はすべてを語らねばならない立場に置かれている。最近、一般に非難されているのは、我々の書架にあるもののごく一部であり、我々は、これと対照的なものを数多く持ち、対照的な活動を行なっている。

例えば、国務省は1948年から現在迄、16,736部の反共産主義の本を海外図書館のために買った。またこの計画の助力の結果、44タイトル、600万部以上の反共産主義の本が、商業ルートを通じて出版された。その他、この計画を通じて配布された合衆国政府の文書は30種、84,785部に上っている。

我々は、我々が今迄続けてきた共産主義に抗する計画が、手ぬるいという理由で支持されないのではないかと恐れている。

我々は、議会及びアメリカ国民が、本及び図書館の問題を、計画を導く基本的な政策や図書館の総合的な利用によって判断し、1つの図書館の評価も、1つの出来事によるのではなく、奉仕する地域社会におけ

る継続の影響によって欲しい。我々がアメリカに対する友情をどれほどかちとり、自由国としてのアメリカをどれほど理解させたか、図書館活動がどれほど利用されたかを認めてもらいたい。

我々の計画は、国民の金を決して無駄にはしていないし、破滅のきっかけになるような事は決してない。我々は失敗を恐れていないし、自由国の常として、失敗はいつでも公表されている。

本の選択にあたって、今迄決して間違いがなかったとはいえないが、我々は、全体としての図書館計画に建設的で、肯定的な雰囲気を持続しようと努力している。

こうした一連の動きの内に、合衆国政府の海外情報図書館計画の目的や内容がはっきり定まって来た。

すなわち、合衆国政府が海外情報図書館計画を行っているのは、アメリカ国民の良い評判を守るのが政府の重大な責任であり、興味であって、アメリカの指導権は力だけによるものではなく、尊敬に基いたものであるべきだと考えるからである。共産主義に対抗する最上の方法は、真実の反撃である。つまり、我々は、ありのままのアメリカ合衆国、アメリカ国民を世界の人々に伝えねばならない。そして、この目的に到達するために、7月8日の“the Administrator's Policy Statement on the Book Library Program”は、図書選択の基準を次のように決めた。

アメリカの常識と自由に対する原則を、図書及び図書館の問題にあてはめたもので、この計画に必要な、海外図書館の蔵書のため、寄贈のため、翻訳、シリーズ刊行、縮小版等をつくるためという3種の活動にふさわしい出版物を選択するための基準である。

1. 基本的標準地域の特殊な目的、計画に合った出版物を選ぶ。
2. 政策に合った出版物を選ぶ。
3. 著者の評判や立場よりは、まず内容に基いて選ぶ。

特定な標準

1. まず、政策の一般的原则に従い、次に、特殊な原則に従う。
 - a) 合衆国・その国民・文化・制度・政策・問題・業績・国や国際的な事柄に関する見方等の基本的情報を与えるものを、広い主題にわたって選択する。この様な、アメリカに関する巾広

い図書を開放する事は、我々の誹謗者と戦う有力な方法の1つであるが、そのような時、アメリカを直接宣伝していると思われる様なものは、避けるべきである。

- b) 米国の興味を示すという意味で、又、海外の国々でも必要とされるという意味で、科学技術資料の提供に特に力をいれる。
- c) 合衆国々民は、文化的背景や伝統、文化的遺産に欠けているという考えを打ち破る為に、蔵書構成は、アメリカの偉大さを示すものだけでなく、我々の知的芸術の精神的遺産を加え、更に、現代のアメリカの考えを代表するものを含めて考える。

2. 自由主義を破壊するもの、また破壊を擁護するもの、共産主義の宣伝をおし進めたり、補強したりするもの、猥せつなもの、扇情的なもの、低庸で見かけだおしのもの等は、どの様なものであっても、選択すべきではない。
3. 公然と共産主義を名のっている者、共産主義運動との関係について返答のなかった者、アメリカの安全を揺がす罪人等の著作は、計画の目的に特に有益とみなされた場合の他は、内容に特別反対でなくともとりあげない。ただし、その一部が上記のような人々の著作を含んでいる編纂物、雑誌等は、この限りではない。¹⁸⁾

雑誌の選択も、この基準にならっている。

図書館資料の選択にあたっては、アメリカ政府の政策に従って民主主義をすすめる、共産主義の陰謀をくじくというのが、この頃の第1に守られるべき原則であったが、アメリカの政策を批判したものがいけないという事ではなく、共産主義者の書いたものでも、合衆国及び自由主義国の制度を理解させ、結果的に民主主義の発展に寄与するものや、科学技術分野の図書及び共産主義に関係のない小説や大衆小説等は除外されるべきである、というのが管理局の考え方であった。

更に、すでに図書館にある場合には、他の国においてそれがアメリカを理解させる上でどれだけ役に立つかにによって判断さるべきであると決められた。

このように、彼等の意見は、謀叛には反対すべきであるが、議論は歓迎さるべきであり、図書否定的批評ではなく、肯定的批評によって選択さるべきであるというものであった。

1953年は、海外情報図書館計画にとって、非常に重要な年であった。すなわち、海外図書館が、国際間の文化的接触をより密接なものとするためのものから、次第に、合衆国の政策を広める手段という意味で、政治とのつながりが強化され、McCarthy の図書館計画への介入によって頂天に達した。この問題に対する反響は、もちろん非難する者が多かった事は事実であるが、大統領の演説に対する反響でもわかるように、それほど強いものではなかった。

しかし、焚書という行為については、それがいかなる環境の下にあっても、行われるべきでなく、それは本を燃すという行為にとどまらず、全体主義者のやり口をまねて、自由主義制度を破壊する行為であるとするのが、一般の常識的な考え方であった。

その結果、この計画の指導者層は、計画の目的・内容・内容に合った資料選定の基準をはっきり決め、ついに外国への情報機能を、国務省から独立機関 USIA に移し、統合した。

当時、「情報センターは64ヶ国⁴⁹⁾で開かれ、この機関で働く職員は8,200人²⁰⁾に達していた。」

この頃のアメリカの海外情報センターは、アメリカ国民にとっては、何か理解しにくい不思議な存在であり、McCarthy と彼の Sub-committee にとっては、隠れた共産主義者の手によってつくられた破壊的な文献の巢窟であり、「Senate Appropriations Committee の委員長は、その存在さえ知らず、一旦知ってからは、海外図書館は憲法違反であるばかりでなく、外国人の楽しみのための施しであると決めつけた。」²¹⁾

しかし、64ヶ国の外国の利用者にとっては、海外図書館は、アメリカを触知しうる鍵であり、アメリカが決して共産主義者のというようなものでない事を示す、具体的な証拠であった。

こうして海外図書館は、距離の遠さや、言葉の違い、親しみのない習慣、奇妙な伝統、数知れない信条に関する苦しみ乗り越えて、その国の事情に合ったあらゆる計画を通して、徐々に発展していった。

D. 1954年—1956年

53年の華々しい発展によって、文化交流の為の一機関としての USIA の重要性が目され、54年には、大統領緊急基金として5,000,000ドル²²⁾が使われた。そして政府との結びつきの強調された53年迄の活動計画に対する反動も手伝って、新しい USIA の修正計画は、非政府的な手段の拡張が盛んに唱えられ、実業グループ、市

民グループとの協力が重視された。

図書館の計画は穏健なものとなり、宣伝的な性格が全くなくなってしまったわけではないが、他の国より発達していると自負するアメリカ公共図書館の典型を外国に示し、図書館がすでに、市民の為の真の文化センターとなるべき活動を含める迄になっているという実態を見せようとしている。

つまり、図書館としてのあり方が次第に重視され、多くの人々が、図書館としての合衆国海外情報センター、情報図書館のあり方について考え始めた。

しかし、情報図書館としての問題も全く無視されたわけではなく、特に次のような点がとりあげられた。

1. 海外情報センターの計画が、外国におけるアメリカの地位の向上について、非常に重要であるのに、予算も非常に少なく(軍事費の0.2%)²³⁾、全体としては、国はそれ程興味を示していない。そこで、予算を増すだけでなくこの活動の発展に寄与しなければならない。
2. 政策の実行にあたっては、原則を犠牲にする事なく、政策を都合のよい方へと運ばねばならない。そのためには、政策実行以前に、他の国民に及ぼす心理的な事柄について討論が行われるべきであり、この計画の指導者層が、その重要性を認識するよう教育し直されるべきである。
3. 計画の決定にあたっては、次のような点に気を配らねばならない。まず、よい計画をつくるために、議会、大統領、国民等の協力を仰ぐ。奉仕活動は、おだやかで継続的であり、しかも知的階層の人々を魅きつける。アメリカの見方を明らかにするために、国際連合への代表派遣といったような問題と、より密接にとりくむ。緊急の事柄を扱うべきか、長期間の事実を扱うべきかは、難しい問題であるが、合衆国が常に動的で、変わりやすい事を頭にいれて、合衆国をいかに映し出すかを決定する。

一般には、他の国との関係のよし悪しによって、海外情報計画を信用したり、逆に非難したりする傾向があったが、この計画が経済的、軍事的、政治的な対外政策の代用ではないという考えは浸透していった。

そして、54年に、世論の代表者、情報伝達のベテラン、国際間の問題の権威者等によって National Com.

mittee for an Adequate Overseas U. S. Information Program が組織され、効果的な情報計画を通じてアメリカを理解させる事が、いかに重要であるかを、アメリカ人自身に知らせ、彼等の興味を発展させる媒体として働く事になった。というのは、すべての問題が解決のために国民に戻ってくるのは、民主主義の原則だからである。

このような努力の結果を、57年の調査から具体的な数字でみてみよう。「57年の調査では、過去1年間に、143の図書館に2,700万の利用者があり、300万冊の本に1,100万のチェックが行われた。英会話教室では90,000人の生徒を教え、翻訳プログラムでは46ヶ国語の709タイトルの翻訳書をつくるのに助力している。」²⁴⁾

この時期には、新聞・ラジオの活躍はもちろんであるが、特に映画及び展示物に関する反響がかなり高かった。

例えば、日本の例でいうと、「広島で“Atoms for Peace”の展示が行われた際には、3週間内に人口の3分の1を占める120,000人が見学に訪れ、原子力の平和利用の問題についての6つの市民及び児童教育組織がつくられたという報告が出ている。」²⁵⁾

Binational Center に於る問題点

52年の日米講和条約締結後、軍部の単独責任の下にあった日本の23のCIE図書館は、米国々務省に移管され、ACCとなったが、その内3つは、日米文化センターに改組され、県または市等の地方自治体に移り、法律上は日本の手にあり、運営上、財政上、責任を分つ事になった。

このようなBinational Centerは世界各地につくられたが、その目的は、合衆国の情報活動を担うものとして、合衆国への理解を増し、友情を促進するというものであった。

その意味で、Binational Centerは、非政治的、無宗教的な性格をもった独立の機関ではあったが、図書館資料や展示、講演を通じて、合衆国への興味を促進し、対外政策の目的を助長するためにも働いていたといえる。

アメリカは、Binational Centerの存在を、OWIから発達した各地の情報センターに軍事的な意義がなくなり、閉鎖しなければならなくなったが、利用者数も多く、閉鎖反対の声も高かったので、共同管理としてなんとか残そうとしたのであると考えている。つまり、これはUSIS図書館の成功を示すものであり、その証拠に、台湾には、アメリカはただ資料を提供しているのみであ

るのに、USIS図書館とよばれている施設が、いくつかあるという事実をあげている。

しかし、日本の場合を考えてみると、CIE図書館は、図書館に対する新しい考え方、新しい図書館技術の輸入、そしてそこが洋書に近づき得る唯一の場として、知識階級のオアシスになったという点で、支持も多かったが、次のような態度を日本図書館協会にとらせる雰囲気があったという事も知らねばならない。

すなわち、「もし日本が欲するなら、CIE図書館をアメリカ国務省の管轄として全部残し、日米文化交流の機関としたい。」²⁶⁾とのアメリカ側の意向に対し、日本図書館協会は、現在のままの性格で、この組織が残置される事には反対であり、日本側だけでは維持費が出ないとして、「CIE図書館の運営に、日米合同の委員会を設ける事。アメリカの文献、資料だけでなく、世界各国の文献、資料をいれて、ユネスコの性格をもたせる事。」²⁷⁾という申し入れを行なったという事実である。

これが実現されたかどうかは別の問題として、日本図書館協会が、これだけ強い態度に出たという事は注目すべきではないだろうか。

また一般にも、「日本の金を使ってアメリカの宣伝をするのはご免だ。それだけの金があるなら、日本の図書館の充実に使いたい。」²⁸⁾「たとえ向うの金でも今迄のままでは困る。地域的計画の上に立つて行すべき社会教育を勝手にされる事は、教育上からも、日本の民主化の度合いや生活感情の上からも困る。」²⁹⁾といった、いってみればムシのヨイ声も少なくなかった。

日本やドイツのように、占領政策の一端として、軍部の力でつくられた場合に、特にこの様な声が高かったとは言えると思うが、Binational Centerという問題については、多かれ少なかれ、こうした感情があったのではないかと推量される。

E. 1957年—1960年

この計画に対する議会や一般国民の理解と支持の不足が、最も重要な問題とされていた56年迄にくらべ、57年以後は、計画の原理及び職員に関する問題が真剣に考えられてきた。今迄の計画の基礎となってきた原理と人事に関する問題が、職員自身の間で考えなおされてきたのである。

1. 原理

この頃には、すでにアメリカの宣伝上の努力及び技巧は限界に達したと考えられ、その意味で、USIAの位置は低くなっていた。しかし、これは今迄よりも発展した

考え方の結果であるともいえる。つまり、各国における合衆国の名声は、情報機関の伝達方法や技術によっているのではなく、伝達する内容にかかっているという事を人々が感じ始めたという点である。

アメリカ自体が立派でなければ、USIA は、アメリカが自由世界の指導者として信頼するに足らぬ国である事を力説する結果になる。他の国の人々の頭に、アメリカの基本的なイメージをつくりあげるのは、USIA よりは USA であるという事を、今迄の情報活動担当者は実感していなかった。

USIA が出来る事は、ただ合衆国に都合のよい方法で出来事を伝えるという事に過ぎないのである。

今迄、計画の中でまず強調されたのは、合衆国が世界的な事件において、即座に支持されるようにつくられた情報計画であって、他国の人々の友情をかち得たり、人々のアメリカに対する考え方に影響を与えたりするような、実際に最も必要な仕事は、言葉の上で強調されてはいても、活動上では重きをおかれていたとは思えない。

USIA は、つまり、他国の国民の意見をかたちづくるという点では効果がないが、USIA 図書館や人物交換計画のように間接的な手段を用いて、少しでもアメリカに興味をもってもらい、よい感情を抱いてもらうという活動をする事が出来る。こういった方法は、アメリカの主張や外交政策の支持を広めるといった面では、即座に有効であるとはいえないが、理解をすすめるという意味で、直接的な宣伝よりも、永続きする効果を上げる事が出来る。

外国の新聞、ラジオ等に情報を提供する事も、もちろん大切であるが、これからの USIA センター及び図書館は、情報活動よりは文化活動に力をいれるべきである。

そして、正しいアメリカの姿を伝えるためには、その文化的・政治的業績だけではなく、その欠陥をも伝える必要があるのではないだろうか。こういった充実したアメリカを伝える事によってのみ、大統領文書にいわれる、「他の国の人々に、アメリカ合衆国の目的や政策は、他の国の人々の自由、発展、平和への正当な要求と合致しているという事を伝える。」³⁰⁾ という目的を達成する上で、効果を上げる事が出来るのではなからうか。

2. 職員

今迄、職員自体があまりにも目的意識に欠け、文化的計画を軽視し、例えば語学力の不足など、効果的な他国民との接触を発達させるために要求される技術に欠け、

地位に安住していた事に対し反省が生まれてきた。

従業員には、数の上でも問題がある。

すなわち、「64ヶ国、156の図書館で、アメリカ人の専門職員が31人しか働いていないという事実である。そして、加うるに、6人の専門図書館員が文化事業々務の一部として図書館の仕事に関係しているに過ぎない。」³¹⁾ これは、これら31人の専門図書館員の多くが、首都の重要な地位を占め、全国的な USIS 図書館の組織を監督指導しており、又 Washington の USIA では、多くの専門図書館員が働いており、彼等は図書館の特別の仕事に従事しているとはいえ、各国の図書館の可能性は、USIA の計画の発展と拡張に基いているのであるから、彼等もその内の一部であるという事を考慮にいれても、少なすぎる数といえるのではないだろうか。

この職員の不足は、図書館の仕事に限らず、英語教授・展示・映画など、あらゆる部門で問題になっているので、これは図書館職における欠点というよりは、職員補充の方法や条件に難点があるのではないかという事が考えられる。

この職員の問題に関して、1958年に、Advisory Committee が現状を発展させるために、USIA の Director に送った勧告の項目を挙げ、それに対する USIA の考えを併せて述べてみる。

勧告項目 (Congressional Record, 1959年4月10日, p. 5048)

- a) 予算がおりたら、出来るだけ早く海外の USIA 図書館にアメリカ人の図書館員を置くべきである。
- b) 図書館員は、Cultural Affairs Officers や他の官吏の仕事と兼ねたものではなく、図書館の仕事の専任となるべきである。
- c) USIA 職員の地位分類は、広い意味では奉仕の面と、狭い技術的な面との両面から考えるべきである。
- d) 地位分類は、一般の図書館員も指導的な地位に上る事が出来るよう考慮し、専門図書館員の活躍を期すべきである。³²⁾

勧告項目に対する USIA の解答は――

- a) この提案を完成するような年間予算の増加があるとは思えない。たとえあったとしても、図書館員としての十分な訓練と巾広い指導経験をもった志願者は、Cultural Affairs Officers やその助手よりは、情報センターの Directors や Cultural Officers といった高い給料と安定した地位を約束された職業を

選ぶだろう。

- b) 今日のように、理想とほど遠い状態ではこのような提議は実現出来る事ではない。Country Public Affairs Officers は、Country Plan の目的に到達するために、図書館員を含めた部下の職員達を、彼が適当と考える様に割り当てる権利をもつからである。
- c) USIA は、この提議を受入れて、これを考慮にいられて批判し、修正を加えた。
- d) この提議をいかに実行するかは難かしい問題である。図書館の地位は普通、Public Affairs Officer, Cultural Affairs Officer (普通、図書館員の仕事の指導をする) の次にくるものである。それに対し、対外奉仕計画の指導的な地位は、図書館員よりも広い見方と責任が要求される実行権のある地位といえるからである。しかし将来は、図書館員もこのような地位に登って、図書館員を指導し、合衆国の文化活動に重要な地位を占めるようになるかもしれない。

この応答をみると、USIA は、もっと優秀な職員を数多く雇いたいと思っているのだが、それには議会が定めた、この機関で利用する予算と職員の定員の面での限界によって、なかなか実現出来ない事が理解出来る。

このように、確かに Advisory Committee の勧告はすぐには実現しにくいかもしれないが、USIA も、現在の状態に安住してしまわないで欲しいと思う。

こうした提議のあと、USIA でも、計画の発展のために、職員に関していくつかの努力を重ねた。例えば、アメリカ人の図書館員を雇う代わりになる事ではないが、現地の職員をよりよい図書館員とするために努力し、このように大きな計画において、言葉でいうだけでは印象が薄く、充分効果的とはいえないかもしれないが、専門図書館員を各国への Workshop Trips に出して、直接指導にあたらせた等である。

そして、更に、次の様な計画がたてられている。

まず、海外図書館員にふさわしい地位を与えて、安定した職業にする事により、能力のある図書館員をひきつける。更には、独立の図書館員の Career System をつくって、仕事に必要な職員を養成する。Foreign Service Career Reserve Officer Corps をつくる。これに入るには試験をし、それによって資格を与え、仕事を与える保障をする。

3. People-to-People Program

組織としては、55年末に、Eisenhower 大統領が名づけた、People-to-People Conference に始まる。これは、情報計画は政府の努力だけでは効果的とはなり得ないという考え方から、政府によって命令指導されるのではなく、奨励されるもので、非政府的なあらゆる分野の国際的な財団や協会が参加してつくられた。

People-to-People Foundation が設けられ、財源をもたない者に、財団の基金を提供し、個々の計画の間に関係をもたせる方法を提供するといった2つの働きをした。

この考えが図書及び図書館の計画にとりいれられて、計画を広めたり、交換する事によって、People-to-People という考え方が憎悪や誤解、破壊に対抗して、世界中の人々の関係がより密接になるための決定的要素になるという事が示された。この計画を通じて実際に行われた活動としては、紙張紙本を何千冊も寄贈するといったようなものがある。

4. 組織の再検討

計画の効果を増すためには、予算の増加ももちろん必要であるが、それ以前になすべきであり、またなしうる事がある。

まず、組織や施設を新しい目で見ても、より効果的な活動、例えばテレビを重視した活動等を行う。

次に限られた資料を最大限に使って、効果を上げるために、仕事に柔軟性をもたせ、時代に合わなくなったもの、生産的でなくなったものを整理する。一度始めたから続けるというのではなく、目的到達のために仕事を役立たせるという気持が必要である。

この計画に対するアメリカ自体の考え方の発展は、当時の USIA の Assistant Director, Donald Blandon が、「America's Image Abroad」という記事の中で、「USIA の活動を妨げているアメリカの誤りは、人種問題、唯物主義の結果起ってくる教養のない事物の評価の仕方、合衆国の対外政策が共産主義を否定しようとしたり、反共産主義的な性格をもっている事である。」³³⁾と明記している事によっても、示されると思う。そこには、現実の直視と客観的な判断が感じられる。それは1953年頃の情報活動の指導者層に欠けていたものであるといえるのではないだろうか。

このように、1960年迄に、USIA の海外図書館は宣伝的な役割から解放され、遠距離に達する文化施設として考えられようになった。しかし、このことは、迅速な情報伝達媒体として、日々の出来事を伝えるという役割か

ら、全くきり離されたという意味ではない。

USIA の情報センターは、図書館以上のものであり、図書館としての仕事の他に、市民の情報センター・講演会場・教室・音楽室・劇場・展示場として、一般公衆が自由に利用出来、各国の USIS 計画、地域社会の目的及び要求に従った蒐集と奉仕の形を備えたものでなければならない。

このように、USIS 図書館は、ここ数年の間に、数や可能性の点だけでなく、一般市民の尊重という点でも著るしく成長し、いろいろな記録が、今ほど USIA 図書館が、正しい意味で有益で、高く評価された事はないという事を示している。また USIA の最高幹部グループも、図書館の効果を実感し、Director は、「創設當時も、現在も、USIA の活動の内で、図書館ほど重要なポストはない。」³⁴⁾と表明している。

II. 現状と問題点

A. 現状 61—62年

最近の USIA に対する一般の批判は、USIA の宣伝的計画が、国家のそれと一致していないという点であり、これに対する USIA の言い分は、USIA の情報活動は、各国における可能な効果を考える余地もなく、ただ国家の政策を繰り返さねばならないという事である。

1953年に情報活動が、独立の機関によってうけもたれるようになってからは、外交政策を広める手段としての役割が少なくなって、予算編成においても重視されなくなったといつてよい。特に、本に関する計画、すなわち、海外情報図書館、翻訳計画、資料交換計画などは予算が削られ、効果がうすくなった。

このような状況のところに、社会的地位、名声のある Murrow 氏が、1961年1月、Kennedy 政権の Top Meeting に常時出席出来る最初の USIA の Director として就任した事は、議会における USIA の立場の発展を示すものであるとみられている。

彼は12%の年間予算増加（その結果、この計画のための予算は、ソ連の106,700万ドルに対し、12,500万ドルになる）を要求し、³⁵⁾最もよい伝達の方法は、face-to-face であるとして、人物交換計画や図書の寄贈に特に力をいれる事を声明した。

このような時に行われた、Sprague Committee (1960年に指名された、海外情報活動の大統領小委員会)は、合衆国の情報活動が、特に危険なアフリカやラテンアメリカで拡張される必要がある事、合理的な計画と有能な職員の養成と補充が必要である事、特にアフリカとの人

物交換、外国の教育活動の発展のための援助が必要である事を忠告した。

また Senate Committee は、32ヶ国の状況を視察した結果、多くの国では、合衆国情報センターはアメリカ帝国主義を広める手段としかみられていない。そこで、料、伝達手段とも直接宣伝という悪評を受けぬものを、採る必要があると提案している。計画はやはり VOA 放送など速報性をもったものが中心になるべきである。

このような方針忠告に従って実際に行われている活動から現在の海外情報センターの傾向を探ってみよう。

1. アフリカの新興国が情報図書館情報センター活動においても注目の的であり、新しいセンターが数多く開かれ、図書を始めとする種々の資料が多数流れこんでいる。

「61年7月から12月迄の間にアフリカでは、27の新しい図書館が開かれ、それ等の図書館を1,756,848人の利用者が訪れた。更に13館が準備中で近く開館の予定。62年度中には更に15館が開かれる事になっている。」³⁶⁾

新興国であるため利用者の要求は社会的経済的な問題に対する実地的な援助であるので、USIA でも、教育・経済・政治・社会学・自然科学・工学等を強調し、次にアメリカの重要な出版物を加えようとしている。

アメリカの合衆国海外情報図書館には、アメリカについて知らせ、アメリカの興味を象徴するといった仕事の他に、図書館の存在、すなわち、図書館が人に情報を与える大切な媒体であるという事を、自然に受け入れさせるという役割をもっているという点で、日本での創設当時と同じ状態にある。

2. 現在、アメリカのあらゆる対外的な活動からんでくる共産主義の問題が、ここでもとりあげられるべきである。

どのレポートをみても、共産主義国の情報活動、指導的、教育的努力、大きな予算に対抗するにはどうするかといった問題が、第一にとりあげられている。特に、アフリカ、ラテン・アメリカ、中近東等が、この問題においても対抗の焦点となっている。

3. 61年の新大統領就任のニュース等、活動している民主主義を描き出すという意味で重要視されている。

4. 情報図書館は、合衆国の政治、政府の出版物を数多く備えているという特徴をもっているが、それには、利用者の要求に応じよう、新しい資料を数多く備えねばならない。
5. People-to-People Program では、本の寄贈を盛んに行なっており、その数は、現在 100 万冊以上に上っている。
6. 各国の情報図書館では、自然科学及び社会科学に人気があるので、USIA でもそれ等の分野に力をいれており、最近では特に若い人達を魅きつける資料を重視している。
7. 翻訳など、現地語の図書を増加させる傾向が強い。「現在、全世界の情報図書館の図書 2,333,628 冊の内、約 30% にあたる 642,779 冊が、英語以外の言葉である。(61 年 9 月現在)」⁸⁷⁾
8. 翻訳の仕事も、現在力をいれている 1 つである。USIA の翻訳計画の助力によって、その初めから数えると 3,500,000 タイトル、55,000,000 部の図書が生まれた。⁸⁹⁾ この計画は、他の国の出版社が、アメリカの本の翻訳を出版するのを助けるものである。

現在の海外情報図書館の規模を USIA の調査 (1961 年 5 月) から数字で示してみると、「現在 80 ヶ国の 162 の都市に 176 の図書館があり、1 日の利用者は 80,000 人、1 年で 29,000,000 人であるから、各図書館あたり大体 156,000 人になる。全蔵書数は、2,280,000 部、各館あたり平均図書 14,000 部 (その 3 分の 1 が翻訳)、雑誌・新聞が 200 種である。」⁸⁹⁾

以上に述べたのが、現在の情報図書館、情報センターの活動に関しての傾向であるが、USIA のすべての活動において、情報センター活動の占めている位置は、以前よりは低くなっているように思われる。その傾向が、いつ頃から現われたかを、はっきりいう事は出来ないが、政策の宣伝機関としての役割から開放され、他国との文化的接触を目的とするようになった情報センターの性格と関係がある事は確かである。

つまり、情報センターは、それだけ注目され、干渉される必要がなくなったといえるのである。情報センターは、このような傾向を利用して、たしかに予算の減少等で都合な点もあるだろうが、創設当時の遠方に達する図書館の役割を果すべきである。

現在でも、例えば、Kennedy 大統領が、Special Message to the Congress on Foreign Aid において、「我

々は今、歴史的に重要な時にいる。というのは、ラテン・アメリカ、アフリカ、中近東、アジア等が独立と近代化を主張しているからである。我々は、これ等の地域に、資本と技術的な援助を与える必要がある。特に、共産主義の圧力がかかっている地域に、特別の意味での助けを与えねばならない。」⁴⁰⁾ と述べたのに対し、この声明を実行する 1 手段として、アメリカでは多くの新しい情報センターが開かれ、ラテン・アメリカでは計画の拡張、及び職員の専門教育が重視しなおされるといったように、合衆国の対外政策が、情報センターにすぐ反映してくる場合もある。

大統領が、原子爆実験の再開を決定すると、外国の批判に対して、まず決定の理由を説明するのは USIA である。しかし、こうした仕事は、情報センターよりは、合衆国内に 32、海外に 55 の送波所をもち、37 ヶ国語のプログラムを組んでいる VOA 放送、⁴¹⁾ 演説の video tape をみせるテレビやニュース映画、新聞といった速報性をもった mass media に多くがまかせられ、その効果が期待されるのは、当然のあり方であると言える。

情報センターは、そのような点で期待されていないし、また期待されるべきではない。情報センターは、アメリカの名を信頼すべき国として徐々に定着させ、その活動は、政治、経済、外交を除いた広い意味での文化活動であるべきである。

しかし、今迄の歴史的発展から考えてみても、アメリカがアメリカの利益を考えて、アメリカ国民の税金を使って運営している以上、アメリカの宣伝をし、その対外政策と一致した、それを発展させるような活動をしねばならないのは当然である。ただ、中心がどちらに傾くかの問題ではないだろうか。そして、現在は、望ましい方向に向いていると、はっきり言う事が出来る。

B. 問題点

1. 合衆国の海外情報センターの計画は、日本においては、洋書の開放という事と同時に、近代的な図書館のあり方、特にアメリカの社会生活における公共図書館の姿を示すという意味で、無料公開、開架、電話、郵便等を通じての reference service 等をすすめたという点で認められていたし、アメリカ側も、その点に関して自信をもっていたと思うが、現在でも、他の国の図書館と異なるアメリカ図書館のすぐれた点として、開架、優秀な図書館員による reference work、入館無料をとえなす事には問題がある。

a) 無料公開

日本の公共図書館でも当然の事になっている。

b) 開 架

日本の公共図書館でも、一般に、開架にしていく傾向にある。たしかに、開架の方が、利用者にとっても、図書館員にとってもより便利である事は認められているのだが、紛失の問題等で、ふみきれないというのが、現状ではないだろうか。それは、2年間に少なくとも350冊の紛失がある横浜 ACC に対し、似たような地域社会の2倍の利用者をもつ神奈川県立図書館が、全蔵書の23%にあたる20,000冊を開架にしながら2,30冊の紛失しか記録していない(2年間)事によって、ある程度示されると思う。

紛失があるからといって、利用者に不便な思いをさせてはいけないというのが、アメリカ的な図書館の考え方の優れた点といえると思うが、それにはまたそれだけの裏づけが必要である。この結果、結局望まれるのは利用者の成長という事ではないかと思う。

ACC 等が中心となって、県下の学校や種々の団体で、library instruction の時間をもたせるといった活動こそ、合衆国における図書館のあり方、図書館に対する考え方を示すものではないだろうか。

c) Reference Work

横浜アメリカ文化センターの実状では、他の県立級の日本の公共図書館とくらべて、質問の程度も、reference librarian の点からも、それほど優秀なものとはいえない。

ACC が対象としたい知識階級からの質問はほとんどなく、公共図書館と比べて、むしろ低いとみられる。

Reference question に対する一般の認識、それにかける信頼が低く、質問をよせるものが、多くは児童や学生であるのは事実である。

しかし、「ペンパルやアルバイトの紹介」、「何んでも良いから、アメリカについての資料が欲しい」という、reference question どころか、図書館の仕事とはいえない問い合わせが多いという事実を考えて、関係機関との連絡、寄贈用の資料の用意といった仕事に力を入れる必要があるのではなかろうか。

Reference question に限らず、全般的に、利用者の間に、ACC に行けばアメリカに関する事ならばどうにか解決出来るといった空気をつくり出す事が、ACC に負わされた重要な任務ではないだろうか。

その意味で、reference question は、図書室の考えられているそれとは異なったものであるにせよ、ACC がア

メリカを印象づけるという意味で結果的には成功している事を示していると考えられる。

このような現在の ACC の姿を観察すると、その図書館は、アメリカに関する専門図書館的な情報機能と、公共図書館機能の両面を持ち、そして両者の交差する点で種々の問題が起ってくるものと考えられる。

2. 地域社会—ACC の立場と利用者

今日の公共図書館が、地域社会の要求から生まれ、地域社会のあらゆる年令層、あらゆる階層の要求を、その資料を利用して満足させる教育機関であるといえるならば、その点で、ACC はすでに公共図書館としての役割を果たしていない。

ACC は、あくまでも、アメリカの利益を考えて、アメリカの手で日本につくられた組織であり、一度は戦時的な情報活動の色が濃く、政治活動との関係も全くないとはいえない。そこに、地域社会との結びつきの弱さが生まれてくる基盤があると思われる。

確かに、USIA では、地域社会の特別の興味に合った活動という事を重要視しているが、それを基本政策に優先させる事は出来ないし、果してそれが、資料選択等の面で、どれだけ考慮されているかという点になると問題である。

ACC には、例えば、県立図書館における郷土資料といった様な結びつきの仕方はありえないから、あらゆる年令層、あらゆる職種、あらゆる階層の要求を満足させ、アメリカに対する興味を満足させるという点においてしか地域社会と結びつきえない。地域の知識階級の支持を受けるという事は、現在の公共図書館のどれもが目指している事であるが、ACC は資料や活動の点からいって、そうせざるを得ない立場にあるはずである。それなのに、登録者の40%が、高校生迄の学生であるという事実は問題である。どこの公共図書館でも、中学生、高校生に対しては、比較的制限の強いところが多いが、ACC でも、登録に際しての、教師の推薦状、自習生制限等比較的制限を加えているにもかかわらず、このような数が表われた点で、ACC の活動に今少し考える余地があるのではないだろうか。

3. 利用者—外国人と児童

利用者という点からもう1つ問題となるのは、英語を話す国々の人達の利用である。日本人以外の外国人に対する奉仕は、ACC の本来的な仕事ではないが、彼等が利用者の20%以上を占めている事を考えると、資料の選定等もう少し考慮すべきではないだろうか。たしか

に、彼等は帰国してしまうと本の回収率が悪く、長い間利用者になってもらう事も出来ないのではあるが、無視する事は出来ない。外国人の利用者の問題は、子供の本の利用で、ますます明らかになる。英語で書かれた子供の本を、日本人の子供が読む事は、ほとんど考えられないから、その利用者は外国人の子供達と考えてよいと思う。ところが、その利用数は300台、900台、Fiction、600台に次いで5番目、利用率は最も高くなっている。現在ACCでは、子供の本は廃棄も簡単に行なっているが、その割に補充は少なく、子供に対する奉仕活動は、全く行われていない。しかし「あらゆる年齢層に……」という公共図書館のあり方や、実際の利用数から考えれば、ACCのあり方からはずれのかもしれないが、このような資料をもっている施設がない事も考え併せて、改革すべきでないだろうか。

4. 図書館活動の範囲

ACCの利用者は、1949年をピークとして、全国的にみた場合に、徐々に下り坂になっている。この傾向は、横浜ACCにおいても明らかで、最近数年をみても利用数が下ってきている。これは、現在ACCが、すでに洋書を読む事の出来る唯一の場ではなくなっているからという答だけでは、片づけることの出来ない問題である。

ACCでなんとか間に合わせなければならなかった時代とは、何か違った面が、資料や活動において出てくるべきだろう。

5. 資料の内容

資料選択の権利をもつものは、図書館の残りの仕事を左右するといわれるほど重要な資料選択の仕事の面で制限があるという事は、ACCの最もむずかしい点の1つであるが、情報サービスの面からいえば、情報はアメリカに関するものに限られるという点で、楽だといえるかもしれない。

第一章で述べたように、利用者の興味は、ACCの意図した傾向と大体一致している。ただ、アメリカが、海外情報図書館創設当時から、非常に力をいれていたはずの科学や語学に、もう少し力をいれた方がよいという結果が出たのは、注意すべきである。現在のACCは、なんとなく、あたりさわりのないものを選ぶ傾向があるように思われる。

今、医学書が一般の人々の手に入りやすくなったことや、東大医学図書館に大量に寄贈されたという理由で、日本全国のACCの書架から、医学書が2年間位の間に廃棄されようとしているが、これ等も、現在のACCの

進む方向を示すものといえるだろう。

共産主義に関する資料については、実習中にも、かなり多くの共産主義とはどのようなものかを理解させるための資料が入ってきていた。たとえ、それ等が、結果的には自由主義国アメリカに利益するものであろうと、とにかく共産主義を学ぶ機会を与えようとしている事は感じとることが出来る。

6. 複写

大学図書館等と異り、利用者の要求があまりぶつかるという事がないためだろうか、他国語という資料の性質を考えたならば、当然マイクロフィルム、マイクロカード、フォトシュタット等の各種複写機による複写と頒布が考えられるべきである。

7. 廃棄

アメリカ側の意図は、アメリカを知ってもらう事にあるので、目録カード、資料の装備、製本などに時間とお金をかけるよりは、早目に廃棄をし、きれいな内に寄贈した方が、あるいは効果的かもしれない、しかし、それは利用者にとって不便な事がある。そのために、もし現在のような方針を続けるならば、deposit libraryの設立を考えねばならないはずである。

8. 職員

職員に関しては、英語を読み、話せるという事が優先して、図書館員としての要素はあまり考えられていないようである。

とにかく、この利用者数に対してこの人数では、資料を効果的に使わせる事が出来ず、その結果、自主的な活動が出来ないという結果になっている。

9. 類似機関との協力

公共図書館の奉仕活動は、奉仕する地域社会の他の施設と関係づけて考えられるのが当然である。

ところが、ACCではACC間の協力体制は出来ているが、地域社会での協力体制という点になると、出来上っているとはいえない。他の図書館や市民会館と結びつくと、日米交流という点でもACCに好都合だろうと思うのだが、職員の手が足りない、心要がないといった声で、それがつくれない現状にある。

10. 館外活動

この組織が日本で創設された当時から、館外活動は重んじられていなかった。というのは、まず、図書館において市民を相手として情報活動を行うのが、情報図書館の役割であるとして、館外活動の必要を認めなかった事と、館外活動によって肝心の情報活動がおろそかにされ

る事を恐れたからである。しかし、現在は、地域社会との結びつきという意味で、また利用者の拡大という意味で、館外活動を考え直し、すすめるべきではないだろうか。

(図書館学科 11期生)

〔編者注〕 本稿は、昭和37年度図書館学実習に基づいて書かれ、図書館学科に提出されたレポートである。

- 1) 安藤金治. "アメリカ文化センターに関する謬見," *図書館雑誌*, vol. 47 (no. 10), 1953. 10, p. 290-293 (2-5).
- 2) Office of the Federal Register, *et al.* *U.S. Government organization manual 1961-62*. Revised as of June 1, 1961. Washington [1961].
- 3) *Ibid.*, p. 651.
- 4) Harsaghy, F. J. Jr. "Seventy million Japanese say yes," *Wilson library bulletin*, vol. 27 (no. 4), Dec. 1952, p. 309-313.
- 5) Subcommittee on Overseas Information Programs of the U.S. *Organization of U.S. information functions*. (Staff study 4). Washington, U.S. Govt. Print. Off., 1953.
- 6) Mulhauser, Roland A. "Information libraries flourish in Japan," *Library journal*, vol. 73 (no. 3), Feb. 1, 1948, p. 160-163.
- 7) Harsaghy, *op. cit.*
- 8) "Continuing effort to save U.S. information libraries," *Publishers weekly*, vol. 151 (no. 25), June 21, 1947, p. 3016.
- 9) "Telling the world," *Time*, vol. 79, no. 11, Mar. 16, 1962, p. 17.
- 10) "What about the overseas information program?" *Library journal*, vol. 73 (no. 14), Aug. 1948, p. 1064.
- 11) Compton, Wilson M. "Information and U.S. foreign policy," *U.S. Department of State bulletin*, vol. 28 (no. 712), Feb. 16, 1953, p. 252-256.
- 12) 男沢 淳. "マッカーシー旋風をどうする," *図書館雑誌*, vol. 47 (no. 9), 1953. 9, p. 255-257 (7-9).
- 13) "Freedom to read: Books as instruments of freedom," *Saturday review*, vol. 36, no. 28, July 11, 1953, p. 24-27.
- 14) *Loc. cit.*
- 15) Office of the Federal Register, *op. cit.*, p. 651.
- 16) "Freedom to read:....." *op. cit.*
- 17) Johnson, Robert L. "Policy on selection of books for IIA libraries," *U.S. Department of State bulletin*, vol. 29 (no. 735), July 27, 1953, p. 121-123.
- 18) *Loc. cit.*
- 19) Kuhn, Ferdinand. "Windows of the U.S.," *Library journal*, vol. 78 (no. 13), July, 1953, p. 1184.
- 20) "U.S. overseas information program," *U.S. Department of State bulletin*, vol. 29 (no. 741), Sep. 7, 1953, p. 321-322.
- 21) Kuhn, *op. cit.*
- 22) Thompson, F. Jr. "One arm of the body," *Saturday review*, vol. 38, no. 48, Nov. 26, 1955, p. 25.
- 23) Bernays, Edward L. "What do we say to the world? Unpopularity is unnecessary," *Saturday review*, vol. 38, no. 38, Sep. 17, 1955, p. 11-12.
- 24) Larson, Arthur. "The United States information service," *Vital speech*, vol. 23 (no. 16), June 1, 1957, p. 492-495.
- 25) *Loc. cit.*
- 26) 日本読書新聞 no. 632, 1952. 2. 20.
- 27) *Loc. cit.*
- 28) 日本図書館協会. "占領は日本の館界にプラスであつたか. —座談会—," *図書館雑誌*, vol. 46 (no. 6), 1952. 6, p. 126-131 (6-11).
- 29) *Loc. cit.*
- 30) McCarthy, Joseph R. "An exchange of views, America's image abroad," *Commonweal*, vol. 71, Dec. 11, 1959, p. 322-324.
- 31) Heiliger, Edward. "What is happening to our overseas libraries?" *ALA bulletin*, vol. 54 (no. 8), Sep. 1960, p. 663-665.
- 32) *Loc. cit.*
- 33) Brandon, Donald W. "America's image abroad," *Commonweal*, vol. 70, Sep. 18, 1959, p. 517-519.
- 34) Heiliger, *op. cit.*
- 35) "Telling the world," *op. cit.*
- 36) *USIA review of operations*, July 1-Dec. 31, 1961.
- 37) Murrow, Edward R. "Our overseas libraries; a book at the future," *Wilson library bulletin*, vol. 36 (no. 1), Sep. 1961, p. 43-44.
- 38) *Loc. cit.*
- 39) Allen, George V. "Books and the American image; our libraries overseas," *Atlantic monthly*, vol. 207 (no. 5), May, 1961, p. 77-80.
- 40) Kennedy John F. *Public papers of the President of the U.S.*; containing the public messages, speeches, and statements of the President, Jan. 20 to Dec. 31, 1961. Washington, U.S. Govt. Print. Off., 1962. p. 205.

- 41) "Telling the world," *op. cit.*

参 考 文 献

図 書

- (1) Parsons, Arthur H. Jr. *Fountains, not reservoirs; the public library*. Chicago, American Library Association [n. d.] 15 p.
- (2) American Library Association. *Public library service*. Chicago, 1956. 74 p.
- (3) Foskett, D. J. *Information service in libraries*. London, Crosby Lockwood, 1958. 142 p.
- (4) Barns, W., and Morgan, J. H. *The foreign service of the U. S., origins, development, and functions*. (Department and foreign series 96). Washington, Historical Office of Public Affairs Department of State, 1961.

雑 誌

- (1) The State Department Division of Libraries and Institute. "American books in overseas libraries." *Publishers weekly*, vol. 150 (no. 11), Sep. 14, 1946, p. 1350-1353.
- (2) "Continuing effort to save U. S. information libraries," *Publishers weekly*, vol. 151 (no. 25), June 21, 1947, p. 3016.
- (3) "Congressmen report findings on foreign information program," *Publishers weekly*, vol. 153 (no. 7), Feb. 14, 1948, p. 990-991.
- (4) "World shows high regard for our information libraries," *Library journal*, vol. 74 (no. 18), Oct. 15, 1949, p. 1567-1570.
- (5) 中原武夫. "選択と利用に重点——小資料室の実際 2 参議院法制局——" *びぶろす*, vol. 2, no. 3, 1951. 3, p. 12-13.
- (6) 中井正一. "歴史の流れの中の図書館," *読書春秋*, vol. 2, no. 5, 1951. 5, p. 10-13.
- (7) 本田武彦. "米国外交政策に一役買う 国務省図書館," *びぶろす*, vol. 2, no. 6, 1951. 6, p. 13-16.
- (8) 竹田 平. "アメリカに於ける公共図書館のサービス精神," *学校図書館*, no. 8, 1951. 6, p. 33-35.
- (9) 山越道三. "視聴覚教育と図書館活動の新分野," *びぶろす*, vol. 2, no. 9, 1951. 9, p. 12-13.
- (10) 佐藤毅夫訳. "新しい図書館 サービス——アメリカ地方図書館の試み——" *読書春秋*, vol. 2, no. 7, 1952. 7, p. 33-34.
- (11) 中村初雄. "新宿 CIE 図書館," *読書春秋*, vol. 2, no. 8, 1952. 8, p. 36-37.
- (12) 西藤寿太郎. "図書館々外活動に対する1つの疑義," *図書館雑誌*, vol. 46 (no. 1), 1953. 1, p. 4-7.

- (13) Larson, Edgar R. "視聴覚奉仕," 酒井 悌訳. *図書館雑誌*, vol. 46 (no. 1), 1953. 1, p. 9-10.
- (14) 服部金太郎. "図書館はどのように利用されるか, その社会環境との関連について," *図書館雑誌*, vol. 46 (no. 2), 1953. 2, p. 26-27 (6-7).
- (15) "Reorganization of foreign aid and information programs," *U. S. Department of State bulletin*, vol. 28 (no. 729), June 15, 1953, p. 849-856.
- (16) Johnson, Robert L. "Evaluating the overseas library program," *U. S. Department of State bulletin*, vol. 29 (no. 734), July 20, 1953, p. 77-82.
- (17) "Support for programs of international information administration," *U. S. Department of State bulletin*, vol. 29 (no. 741), Sep. 7, 1953, p. 321-322.
- (18) 斎藤 毅. "図書館々外活動とは何か," *図書館雑誌*, vol. 46 (no. 11), 1953. 9, p. 281-283 (9-11).
- (19) 青森県立図書館. "レファレンス実施要項," *図書館雑誌*, vol. 47 (no. 9), 1953. 9, p. 273 (25).
- (20) 長谷川清. "誰れが羊毛をまとう獅子を羊と呼ぼう, 戦後の日本図書館とアメリカ図書館," *図書館雑誌*, vol. 47 (no. 11), 1953. 11, p. 340-344 (12-16).
- (21) 山本 肇. "インフォメーションセンターとしての図書館," *あさいんめんと*, no. 1, 1953. 7, p. 21-22.
- (22) Murphy, Edmund R. "U. S. Government assistant to binational centers overseas," *U. S. Department of State bulletin*, vol. 33 (no. 844), Aug. 29, 1955, p. 358-361.
- (23) 岡田 温. "図書館奉仕の限界," *読書春秋*, vol. 6, no. 1, 1955. 1, p. 16-17.
- (24) Beal, Edwin G. "東西共通の図書館の一問題," 田中 梓訳. *読書春秋*, vol. 6, no. 3, 1955. 3, p. 2-4.
- (25) 中根秀雄. "市民の公共図書館," *読書春秋*, vol. 6, no. 9, 1955. 9, p. 14-15.
- (26) Allen, George V. "The people-to-people program," *Vital speech*, vol. 24 (no. 10), Mar. 1, 1958, p. 292-295.
- (27) 亀井 実. "図書館は地域社会とどう結びつくか," *図書館雑誌*, vol. 52 (no. 8), 1958. 8, p. 238-239 (2-5).
- (28) U. S. Information Agency. "Roll of libraries in the USIA program," *ALA Bulletin*, vol. 55 (no. 2), Feb. 1961, p. 180-181.
- (29) Murrow, Edward R. "Named director of USIA," *Publishers weekly*, vol. 179 (no. 6),

- Feb. 6, 1961, p. 60-61.
- (30) "Sprague Committee reports to President Eisenhower on U.S. information activities abroad," *U.S. Department of State bulletin*, vol. 44 (no 1128), Feb. 6, 1961, p. 182-195.
- (31) "USIA reforms proposed by senator," *Wilson library bulletin*, vol. 35 (no. 8), Apr. 1961, p. 584.
- (32) "USIA operations report," *Library journal*, vol. 86 (no. 11), June 1, 1961. p. 2095,
- (33) 鈴木平八郎. "アメリカ図書館サーヴィス," *米書だより*, nos. 83-84, 1960. 2-3, p. 36-39, 36-40.